

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
こども育成課		032201	保育所管理事務	1
		032202	保育所一般運営事務	2
		032204	保育所職員研修事業	3
		032205	民間保育所等運営費負担金事業	4
		032206	民間保育所等運営費補助事業	5
		032210	子育てのための施設等利用給付事業	6
		032215	病児保育事業	7
		032225	一時預かり事業	8
		032230	学童クラブ事業	9
		032254	市立保育所保育士研修制度事業	10
		032257	こども誰でも通園制度事業	11
		034201	保育所整備事業	12
		034202	認可保育施設整備補助事業	13
		034208	学童クラブ施設整備事業	14
		092415	幼稚園運営事業	15
こども未来部	こども政策課	032207	子育て支援管理事務	16
		032219	地域子育て支援拠点事業	17
		032223	ファミリーサポートセンター運営事業	18
		032224	児童扶養手当給付事務	19
		032227	ひとり親家庭自立支援対策事業	20
		032244	児童手当給付事務	21
		032246	子育て支援ネットワーク事業	22
		032248	子ども食堂運営支援事業	23
		032255	見守りおむつ定期便事業	24
		032256	こどもまんなか推進事業	25
		032258	万博会場こども招待事業	26
子育て応援課		032209	発達障がい児等療育支援事業	27
		032211	助産扶助事業	28
		032212	母子生活支援施設措置事業	29
		032213	児童発達相談事業	30
		032214	通園施設運営補助事業	31
		032216	幼児健全発達支援事業	32
		032218	子育て短期支援事業	33

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
こども未来部	子育て応援課	032226	要保護児童対策地域協議会事業	34
		032239	子育て世帯訪問支援事業	35
		032241	親支援事業	36
		032259	こども・子育て応援センター事業	37
	児童館	032231	小・中学生育成事業	38
		032233	親子ふれあい事業	39
		032234	乳幼児クラブ事業	40
		033511	児童館管理事務	41
		034209	児童館整備事業	42
		034210	(仮称)こども・子育てプラザ整備事業	43

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月27日
部署名	こども未来部 こども育成課
評価者	辻野 嘉則

事業番号

事業番号	032201	事業名称	保育所管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり	▶	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--------------------------	---	---------------------	---	----------------------

予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 保育所管理事務
------	-------------------------------------	------	--

事業目的	保護者の継続的な就労、疾病等に対し、児童の福祉が保障されるように保育所等の入所及び保育料計算を行う。
------	--

事業概要	保育所等の入所受付・入所決定や、保育料の決定及び効率的な徴収など公立・民間保育所等の円滑な運営を支援している。保護者の保育料納付の利便性を図るため、口座振替による収納やコンビニエンスストア、電子決済など複数の収納方法の取扱いを実施している。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	18,061	18,023	60,895
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	3,722	0	47,925
府支出金	2,732	4,943	3,899
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	11,607	13,080	9,071
【B】職員人件費(参考値)			7,088
正職員			6,468
会計年度任用職員			620
【A+B】総事業費(参考値)			67,983
【a+b】うち人件費			7,088

■実施(DO)

成果指標1	こども育成課の管理事業のため成果指標になじまない。
成果指標2	
活動指標1	公立保育所定員(人)
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
[]	(令和8年度目標値 →)				
	予定				
[]	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
[]	予定	670	609	580	
	実績	629			
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	市全体の保育所等を管理するため委託はできない。		
		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
	市民ニーズ	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
		A 市民ニーズは高い又は増加している	B 市民ニーズは低い又は減少している			
有効性	制度設計	A	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	口座振替による収納やコンビニエンスストア、電子決済による収納率が高い。		
			A 効果的な制度設計となっている			
	達成度		B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
公平性	受益者負担	D	A 指標を達成している	こども育成課の管理事業のため成果指標になじまない。		
			B 概ね指標を達成している			
	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		C 指標を達成していない			
			D 指標を設定していない			
効率性	事業手法	C	A 適切な割合が負担されている	利便性により収納状況が高い傾向にあるが、負担を求めるににより収納状況の低下が考えられる。		
			B 負担割合を増加または減少すべき			
	コスト		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
			D 受益者負担を求めるものではない			
	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である	現在の手法で利便性が確保されているため。		
			B 事業手法を見直す余地はある			
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		C 事業手法を見直す余地はない			
	C	A コスト削減を行う予定である	複数の収納方法で利便性を図るために手数料が必須だが、保護者への負担を求めるににより収納率の低下が考えられる。			
		B コスト削減を行う余地はある				
		C コスト削減を行う余地はない				

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	保護者の保育料納付の利便性を図るために、口座振替による収納やコンビニエンスストア、電子決済など複数の収納方法を取り扱い、毎年100%に近い納付率をあげており、担当職員の収納管理の努力により、適正な運用を行うことができた。
A 見直し・廃止	保護施設等における世帯状況の管理など円滑な保育運営を支援するため、システム設備費等は必須であることから、予算確保についても継続した措置が必要となる。また、保守委託料や手数料等ラシニングコストの物価高騰による増額が懸念されるため、状況に応じた対応が求められる。
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月27日
部署名	こども未来部 こども育成課
評価者	辻野 嘉則

事業番号 032202 事業名称 保育所一般運営事務

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(1) 親と子を支える子育て環境づくり	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉施設費	事業種別 (大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 保育所一般運営事務	
事業目的	市立保育所の円滑且つ効率的な管理運営を行うもの	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算

事業概要	市立保育所管理・運営のための経費で、会計年度任用職員の賃金等の支払い、施設の維持管理、保育の実施に必要な物品等の購入を行っている。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	379,810 260,875 0 0 24,078 355,732 17,865 433,855 313,059 0 0 22,961 410,894 15,540 477,912 359,445 2,590 647 78,222 396,453 — 2,325 495,777 377,310
------	---	---	---

■実施(DO)

成果指標1	公立保育所の管理事業のため成果指標になじまない。	→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
成果指標2		→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	公立保育所定員(人)	→	単位 予定 670 609 580 〔 人 〕 実績 629
活動指標2		→	単位 予定 実績 〔 〕
活動指標3		→	単位 予定 実績 〔 〕
活動指標4		→	単位 予定 実績 〔 〕

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	保護者の継続的な就労、疾病等に対し、児童の福祉が保障されるよう、又、支援が必要な園児に手厚いケアをするためにも必要な施設である。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	保育ニーズは高い。
有効性	制度設計	B A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	幼保のあり方の方向性が決まれば、事業の制度設計が定まってくる。
	達成度	D A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	公立保育所の管理事業のため成果指標になじまない。
公平性	受益者負担	A A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	近隣自治体の状況、市民のニーズを考慮し、現在の保育料から、変更の予定は考えていません。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	幼保のあり方の方向性が決まれば、事業手法も定まってくる。
	コスト	B A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	会計年度任用職員の賃金計算・出退勤管理等、労務管理の一部委託は可能である。ただし、業務委託する場合、市全体で委託することが効果的である。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	・保育士不足の現状、年度途中の人員確保は厳しい状況である。単年度で退職や転職する職員もあり、雇用定着や新たな人員確保(潜在保育士の発掘など)には、賃金の増額等の処遇改善・他市からの経験者や新しい人材を呼び込む必要性があると考えられる。2020年度から会計年度任用職員に制度が実現するにあたり、報酬額の見直しが行われた。 ・正規職員は保育園・学童クラブの修繕等の共同作業を行い、園児の怪我など環境的に不良な状況につながることのないように努める。また保育園の環境整備・清掃及び保育の補助業務は会計年度任用職員が主に行われる。 ・社員登用について、賃金等雇用条件を年次登用登用によりよくすることで、人員の確保を図る必要があると考える。 ・社員登用により、光熱水費、消耗品費、備品購入費、賃料費は今後、より厳しい状況になると予測される。保育用品も節減に努めているが、更新希望のものが更新できていないなど、全体的に予算が不足し、保育園運営は厳しい状況である。 ・施設、備品の老朽化も進み、予算措置でいた予算では修繕されしていない箇所もあり、職員等で修繕の対応をしているが限度がある状況である。また、高額備品については、計画的に更新を行うことで維持管理に努めていく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月27日
部署名	こども未来部 こども育成課
評価者	辻野 嘉則

事業番号	032204	事業名称	保育所職員研修事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉施設費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 保育所職員研修事業
事業目的	子育てのニーズが多様化する中で、在園ばかりではなく地域に開かれた保育所が求められ、子育て相談事業など幅広い知識が必要となっており、職員の資質向上のために各種研修の実施を行う。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	園内研修で自園の保育の課題について講師を呼び研修をしている。また他園にも案内をして参加を呼びかけている。時間外に実施する保育所職員研修会は年間1回開催し、民間保育施設や関係機関や家庭の保育実施園にも案内をし研修参加を呼びかけている。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	463 418 535 0 0 0 241 228 0 0 0 0 0 0 0 0 53 0 222 137 535 504 504 0 1,039 504

■実施(DO)

成果指標1	研修参加人数(人)	→	単位 [人] 予定 855 実績 758 〔令和8年度目標値 → 865 人〕
成果指標2		→	単位 [] 予定 実績 〔令和8年度目標値 → 〕
活動指標1	研修会開催案内延べ回数(回)	→	単位 [回] 予定 65 実績 53
活動指標2		→	単位 [] 予定 実績
活動指標3		→	単位 [] 予定 実績
活動指標4		→	単位 [] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	保育ニーズが多様化する中で、家庭や地域の養育機能の低下により、子どもの保育だけでなく、子どもの精神的フォローや生活力を培うこと、保護者への支援や地域における子育て支援が求められており、これらのことに対応するため、行政が主体となって保育士の資質向上を図る研修を実施する必要がある。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	自園の保育の課題についての園内研修で市民ニーズは把握していない。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	厅舎建て替えもあり、研修会場の準備に課題がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	予定していた研修参加人数を達成している。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	自園の保育の課題についての園内研修であるため受益者負担を求めるものではない。
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金(国1/2)の交付を受けている。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	講師の報償費は、富田林市報償費支給基準に基づき支出している。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		・保育所職員研修では、富田林市内の保育や子育てに関わる全ての施設や事業所の職員も参加することができている。 ・講師料は、富田林市講師謝礼支払基準に基づき、交通費・所待料込みで最高金額の25,000円では、依頼される講師が限られてしまう。また厅舎建て替えの関係で、研修会会場に制限があることも課題である。 ・上記の状況ではあるが、より充実した内容にするために、可能な限りオンライン研修や、ZOOMによるライブ配信の研修などを組み入れて、幅広く講師の依頼につなげることができるようにしてほしいことにより、職員間や講師との情報交換や意見交流が充実できていないことが課題となっており、今後の研修会開催方法にさらなる検討が必要と考えられる。 ・また、ZOOMへの参加端末に台数制限があることから、各施設からの参加台数が限られてしまう。 ・遠方より参加していただく講師のために、報償費とは別に交通費の必要性を希望していただきたい。 ・対面研修を計画するにあたり、厅舎建て替えの関係から研修会会場の候補が難しい。対面による参加者や講師との連携を深める場としても、会場の検討が必要である。(例えば、学校など) ・ZOOMを活用したライブ配信による研修を充実させていくために、端末制限なく各施設より参加を促していただきたい。
A 見直し・廃止		
B 継続		
C 充実		

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月27日
部署名	こども未来部 こども育成課
評価者	辻野 嘉則

事業番号

032205

事業名称

民間保育所等運営費負担金事業

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり	▶	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--------------------------	---	---------------------	---	----------------------

予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 民間保育所運営費負担金事業
------	-------------------------------------	------	--

事業目的	国の基準に基づき民間保育所等の運営に係る基本分の費用を児童の年齢、人数に応じて支弁することで、民間保育所等の運営の財政基盤としての役割を果たしている。
------	---

事業概要	民間保育施設の運営に係る費用(事業費、人件費、管理費)を、国の基準により児童の年齢、人数(延べ人数)(他市からの受託分除く)に応じて毎月支弁している。令和6年度より伏山こども園の開設に加え、既存のけんき桜桃保育園が保育所型認定こども園に移行した。令和7年度には東金剛幼稚園が新制度幼稚園へ移行。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	1,984,695	2,226,017	2,437,178
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	993,163	1,251,123	1,220,823
府支出金	432,187	517,393	541,625
地方債	0	0	0
その他	101,813	90,315	106,730
一般財源	457,532	367,186	568,000
【B】職員人件費(参考値)			26,059
正職員			25,284
会計年度任用職員			775
【A+B】総事業費(参考値)			2,463,237
【a+b】うち人件費			26,059

■実施(DO)

成果指標1	認可保育所等に対して、定められた負担金額を支弁されることが法定化されており、成果指標になじまない。
成果指標2	
活動指標1	負担金支弁・市内民間保育所等数(園)
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定				
	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定	17	19	21	
	実績	17			
	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定				
	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定				
	実績				
	(令和8年度目標値 →)				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	国の基準に基づき民間保育所等の運営に係る基本分の費用を児童の年齢、人数に応じて支弁。		
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
有効性	制度設計	A	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	保護者の必要性は高いが、少子化により入所人数はやや減少傾向にある。		
	達成度		A 市民ニーズは高い又は増加している		B 市民ニーズは低い又は減少している	
公平性	受益者負担	D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	認可保育所等に対して、定められた負担金額を支弁されることが法定化されており、成果指標になじまない。		
	事業手法		A 効果的な制度設計となっている		B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
効率性	コスト	C	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国の基準により、毎年、公定価格の改定が行われている。		
		D	A 指標を達成している		B 概ね指標を達成している	
		D	C 指標を達成していない	認可保育所等に対して、定められた負担金額を支弁されることが法定化されており、成果指標になじまない。		
		D	D 指標を設定していない			
		D	A 適切な割合が負担されている	国の基準に基づき民間保育所等の運営に係る基本分の費用を児童の年齢、人数に応じて支弁するため。		
		D	B 負担割合を増加または減少すべき		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
		D	D 受益者負担を求めるものではない			
		C	A 事業手法を見直す予定である	国の基準により、公定価格が定められているため。		
		C	B 事業手法を見直す余地はある		C 事業手法を見直す余地はない	
		C	C 事業手法を見直す余地はない	国の基準により、公定価格が定められているため。		
		C	A コスト削減を行う予定である		B コスト削減を行う余地はある	
		C	C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	国の基準に基づく公定価格により、各民間保育所等に係る運営費用を本市が支弁することから、予算確保は必須の課題である。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月27日
部署名	こども未来部 こども育成課
評価者	辻野 嘉則

事業番号 032206 事業名称 民間保育所等運営費補助事業

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(1) 親と子を支える子育て環境づくり	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 民間保育所運営費補助事業
事業目的	民間格差を是正し、民間保育所等の保育内容の充実を図り、もって児童福祉の増進を目的とする。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算

事業概要	民間保育施設の保育内容の充実・民間格差の解消を図り、児童福祉の増進に資するため、民間保育所等運営費補助金を交付している。令和6年度に伏山こども園(幼保連携認定こども園)を開設及びげんき桜桃保育園が保育所から認定こども園に移行。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	16,731 19,451 0 5,000 197,131 7,224 21,743 0 4,800 207,701 0 15,183 25,136 0 9,100 240,411 7,224 0 297,054 7,224
------	---	---	---

■実施(DO)

成果指標1	市内民間保育所等延べ入所児童数	→	単位 [人] 予定 18,960 実績 19,309 〔令和8年度目標値 → 18,960 人〕
成果指標2		→	単位 [] 予定 実績 〔令和8年度目標値 → 〕
活動指標1	補助金交付・市内民間保育所数(園)	→	単位 [園] 予定 17 実績 17 〔令和8年度目標値 → 20〕
活動指標2		→	単位 [] 予定 実績 〔令和8年度目標値 → 〕
活動指標3		→	単位 [] 予定 実績 〔令和8年度目標値 → 〕
活動指標4		→	単位 [] 予定 実績 〔令和8年度目標値 → 〕

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	C A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	民間格差の解消をはかるため。
	市民ニーズ	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	保護者の必要性は高いが、少子化により入所人数はやや減少傾向にある
有効性	制度設計	B A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	子ども子育て支援交付金により補助金の一部についてはかく改定が行われているが、その他の部分については運営していただく上で、価格の見直しが必要と考える。
	達成度	B A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	保護者の必要性は高いが、少子化により入所人数はやや減少傾向にある
公平性	受益者負担	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	民間格差解消のために実施されていることから、受益者負担はなじまない。
効率性	事業手法	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	公定価格により、毎年人件費は改定されており、運営費補助金の人事費についても引き上げされたが、異なる引き上げが必要。
	コスト	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	人件費・物価高騰により、園の負担が増加しているため。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	民間格差の解消を図るために、保育所等のニーズを把握し、的確かつ充実した補助を行なうことが必要であるが、人件費・物価高騰により、園の負担も増加しているため、基準額等の拡充が必要。 公定価格上の給食費については、物価高騰の影響もあり金額が上がってきている。そのため、園は保護者に対して追加の徴収をしなければ、適正な給食を提供できないため、保護者の負担が増えないように園に対して物価高騰分の補助を継続していくなければならない。 保育士に対する補助金については、本市の会計年度任用職員との格差が大きくなっているため、現在の補助金額だと保育士の人材確保も難しくなるため、補助金単価の増額は必須である。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月27日
部署名	こども未来部 こども育成課
評価者	辻野 嘉則

事業番号

事業番号	032210	事業名称	子育てのための施設等利用給付事業
------	--------	------	------------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり	▶	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--------------------------	---	---------------------	---	----------------------

予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 子育てのための施設等利用給付事業
------	-------------------------------------	------	---

事業目的	幼児教育・保育の無償化に伴い、満3歳児以上の保育料が無償化されたことにより、新制度未移行の幼稚園や保護者に対し無償となる保育料を交付または給付する事業である。
------	---

事業概要	幼児教育・保育の無償化に伴い、満3歳児以上の保育料が無償化されたことにより、新制度未移行園である幼稚園の保育料を園に交付する。また、幼稚園での預かり保育や認可外保育施設等の保育料についても、無償化の対象となっていることから、保護者に対し、保育料の償還払いを行つものである。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	185,602	164,332	118,316
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	95,678	78,225	59,158
府支出金	47,968	39,113	29,579
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	41,956	46,994	29,579
【B】職員人件費(参考値)			8,064
正職員			8,064
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			126,380
【a+b】うち人件費			8,064

■実施(DO)

成果指標1	新制度未移行幼稚園や預かり保育等を利用している保護者に対して、決められた負担金額を支弁することが法定化されており、成果指標になじまない。
成果指標2	
活動指標1	延べ対象者人数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定				
	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定	12,400	12,400	12,400	
	実績	8,238			
	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定				
	実績				
	(令和8年度目標値 →)				
単位	予定				
	実績				
	(令和8年度目標値 →)				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠	
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	国の制度により定められた事業であり、決められた負担金額を支弁することが法定化されているため			
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当				
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある				
有効性	制度設計	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	幼児教育・保育の無償化は国の制度であることから、継続した事業実施が必要			
			B 市民ニーズは低い又は減少している				
	達成度	D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない				
			A 効果的な制度設計となっている	新制度未移行幼稚園や預かり保育等を利用して保護者に対し、決められた負担金額を支弁することが法定化されているため			
公平性	受益者負担	D	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある				
			C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
	事業手法		A 指標を達成している	新制度未移行幼稚園や預かり保育等を利用して保護者に対し、決められた負担金額を支弁することが法定化されており、成果指標になじまない			
			B 概ね指標を達成している				
効率性	コスト		C 指標を達成していない				
			D 指標を設定していない				
	事業手法		A 適切な割合が負担されている	受益者負担が無償のため該当しない			
			B 負担割合を増加または減少すべき				
	コスト		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
			D 受益者負担を求めるものではない				
効率性	事業手法	C	A 事業手法を見直す予定である	新制度未移行幼稚園や預かり保育等を利用して保護者に対し、決められた負担金額を支弁することが法定化されているため			
			B 事業手法を見直す余地はある				
	コスト		C 事業手法を見直す余地はない				
			A コスト削減を行う予定である	新制度未移行幼稚園や預かり保育等を利用して保護者に対し、決められた負担金額を支弁することが法定化されているため			
	コスト		B コスト削減を行う余地はある				
			C コスト削減を行う余地はない				

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	幼児教育・保育の無償化が実施され、教育(幼稚園部分)において、3歳以上児については保育料が無償となっています。また、保育の必要性がある世帯については預かり保育を行っており、満3歳児について市民非課税世帯は保育料が無償化となり、3歳以上児については、全ての世帯が無償となっています。そのため、子育て世帯の経済的な負担が減少し、一定の評価が得られています。今後については少子化による児童数の減少や新制度未移行園が新制度へ移行し、将来的に事業費が減少する(民間保育所等運営費負担金は増加する)と予測されるものの、国制度であることから、継続し事業実施を行う必要があります。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月27日
部署名	こども未来部 こども育成課
評価者	辻野 嘉則

事業番号	032215	事業名称	病児保育事業																																																
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(1) 親と子を支える子育て環境づくり	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実																																																
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 病児保育事業																																																
事業目的	怪我や病気等の子どもを専用のスペースで一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算																																																
事業概要	<p>▼病児対応型 怪我や病気の子どもを保護者の就労等により家庭で保育することが困難な場合に富林病院などに保育園内の専用スペースにおいて一時的に保育を行います。</p> <p>▼体調不良児対応型 看護職を配置している保育所等の園児が保育中に体調不良となった場合に保護者が迎えに来るまでの間、医療室等で保育を行います。</p>	<table border="1"> <tr> <td>【A】事業費</td> <td>32,703</td> <td>34,303</td> <td>47,021</td> </tr> <tr> <td>【a】うち会計年度任用職員人件費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>14,925</td> <td>11,765</td> <td>15,673</td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td>11,044</td> <td>11,700</td> <td>15,673</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,734</td> <td>10,838</td> <td>15,675</td> </tr> <tr> <td>【B】職員人件費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>4,723</td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td></td> <td></td> <td>3,948</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員</td> <td></td> <td></td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>【A+B】総事業費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>51,744</td> </tr> <tr> <td>【a+b】うち人件費</td> <td></td> <td></td> <td>4,723</td> </tr> </table>	【A】事業費	32,703	34,303	47,021	【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	国庫支出金	14,925	11,765	15,673	府支出金	11,044	11,700	15,673	地方債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	6,734	10,838	15,675	【B】職員人件費(参考値)			4,723	正職員			3,948	会計年度任用職員			775	【A+B】総事業費(参考値)			51,744	【a+b】うち人件費			4,723	(現年) 令和6年度 令和7年度 令和8年度 —
【A】事業費	32,703	34,303	47,021																																																
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0																																																
国庫支出金	14,925	11,765	15,673																																																
府支出金	11,044	11,700	15,673																																																
地方債	0	0	0																																																
その他	0	0	0																																																
一般財源	6,734	10,838	15,675																																																
【B】職員人件費(参考値)			4,723																																																
正職員			3,948																																																
会計年度任用職員			775																																																
【A+B】総事業費(参考値)			51,744																																																
【a+b】うち人件費			4,723																																																

■実施(DO)

成果指標1	病児対応型病児保育事業年間延べ利用数	
成果指標2		
活動指標1	病児対応型病児保育事業・年間利用登録数(人)	
活動指標2		
活動指標3		
活動指標4		

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	▼病児対応型 社会福祉法人恩賜財團済生会支部大阪府済生会に委託している。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	・体調不良児対応型 ・管内私立保育所等を運営している社会福祉法人に委託している。 ・市立保育所は全国で実施している。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	仕事と子育ての両立のため、子どもが病気の時に安心して預けることができるセーフティネット機能として必要である。
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		B 市民ニーズは低い又は減少している	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
				A 効果的な制度設計となっている	仕事と子育ての両立のため、子どもが病気の時に安心して預けることができるセーフティネット機能として効果的である。
			A	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	
			A	A 指標を達成している	▼病児対応型 保育ニーズの増加及び広報活動により、利用者は増加している。
				B 概ね指標を達成している	▼体調不良児対応型 保育所利用中に体調不良になった子どもが対象の事業であるため、指標を設定していない。
			A	C 指標を達成していない	
				D 指標を設定していない	
			A	A 適切な割合が負担されている	▼病児対応型 1日あたり利用料2,500円及び給食代500円を徴収している。本市で実施している一時預かり事業の利用料や子ども子育て支援交付金の減免加算額を勘案した設定であるため、適正と考える。
				B 負担割合を増加または減少すべき	▼体調不良児対応型 受益者負担なし
			A	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
				D 受益者負担を求めるものではない	
			C	A 事業手法を見直す予定である	国が示す実施要綱に則した事業であるため。
				B 事業手法を見直す余地はある	
				C 事業手法を見直す余地はない	
			C	A コスト削減を行う予定である	子ども・子育て支援交付金を財源とした事業であるため。
				B コスト削減を行う余地はある	
				C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項		
B				
A 見直し・廃止				
B 継続				
C 充実				

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月27日
部署名	こども未来部 こども育成課
評価者	辻野 嘉則

事業番号	032225	事業名称	一時預かり事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉施設費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 一時預かり事業
事業目的	保護者の断続的な就労、急な疾病等、一時的な保育に対する需要に対応するため、一時預かり事業を実施し、児童の福祉の向上と保護者の育児不安の解消を図るため。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	一時預かり事業(一般型・幼稚園型)は、保護者がパートなどで週1~3日だけ断続的に働きたり、ケガや出産・病気などで入院したりして家庭での保育が困難となった就学前の子どもを保育施設等で預かる事業である。令和7年度一時預かり(一般型)は、富貴の里保育園、梅の里こども園、寺池台こども園、葵音つばさこども園、くみの木こども園なかのにおいて実施している。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	18,938 0 6,091 6,091 0 0 6,756 3,444 3,444 0 29,131 3,444

■実施(DO)

成果指標1	年間延べ利用人数(人)	→	単位 [人] 予定 実績 (令和8年度目標値 → 6,500人)
成果指標2		→	単位 [] 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	全実施施設開設延べ日数(日)	→	単位 [日] 予定 実績 1,829 2,794
活動指標2		→	単位 [] 予定 実績
活動指標3		→	単位 [] 予定 実績
活動指標4		→	単位 [] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	国の要綱により実施主体は市町村とし、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる定められている
	市民ニーズ	市民ニーズは踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	事業の実施のためには特定の人員の確保が必要だが、子ども子育て支援交付金で定められている委託金額では負担がかからっている
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	年齢・利用時間・所得水準に応じて保育料を定めている
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業の実施については国が定められているため、見直しは難しい 現在の交付金で定められている委託金額では園負担が大きいため、削減ではなく、拡充が必要

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	一時預かり(一般型)は、急な疾病時や保育施設の入園基準を満たさない週2~3日の勤務の人の利用に対応する事業である。 一時預かり(幼稚園型)は、本市在住の在園児で、急な用事や就労等で一時的に預けることができる事業である。 令和7年度は、富貴の里保育園・梅の里こども園・寺池台こども園・葵音つばさこども園・くみの木こども園なかので一時預かり(一般型)事業を実施、保護者の育児負担の軽減や年度途中からの待機児童の受け皿としての役割を果たしている。また、一時預かり(幼稚園型)については、管内管外において、実施園が増加傾向にある。 保護者のレスバイトを目的とした一時預かりお試しチケットを配布し利用してもらうことで、育児負担の軽減を図ることができた。今後も引き続き事業を実施していくためには現在の委託料では園の負担が大きすぎるため、充実に向けて検討が必要。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月27日
部署名	こども未来部 こども育成課
評価者	辻野 嘉則

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	学童クラブ利用児童数(5月1日現在)
成果指標2	
活動指標1	学童クラブ支援の単位数(単位)
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

事業目的	事業概要	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
		[A]事業費	294,805	360,575	411,172
		[a]うち会計年度任用職員人件費	277,466	336,236	388,393
Aの財源内訳		国庫支出金	76,362	86,563	97,230
		府支出金	74,549	82,819	94,146
		地方債	0	0	0
		その他	69,012	76,997	81,038
		一般財源	74,882	114,196	138,758
		[B]職員人件費(参考値)			32,914
		正職員			30,744
		会計年度任用職員			2,170
		[A+B]総事業費(参考値)			444,086
		[a+b]うち人件費			421,307

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
[人]	予定 1,122	1,122	1,122	
	実績 1,324			
			(令和8年度目標値 → 1,122 人)	
[]	予定			
	実績			
			(令和8年度目標値 →)	
[単位]	予定 31	32	33	
	実績 31			
[]	予定			
	実績			
[]	予定			
	実績			
[]	予定			
	実績			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	児童福祉法において、「市町村は放課後児童健全育成事業が着実に実施されるよう、必要な措置の実施に努めなければならない」と規定されている。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 市民ニーズは高い又は増加している	小学校の生徒数は年々減っているが、学童クラブを利用する児童は増え続けており、保育ニーズが高まっている。		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		A	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				B 効果的な制度設計となっている	利用児童の増加により、施設によっては児童数に対して十分なスペースやトイレなどの設備の数を確保できないところもあり、引き続き待機児童を出さないため、継続した設備投資が必要である。		
公平性	受益者負担	A 指標を達成している	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	C より効果的な制度設計といえない部分がある			
				D 指標を設定していない			
	達成度			B 指標を達成している	予測を上回るベースで利用児童の数が増加している。		
				C 概ね指標を達成している			
効率性	事業手法	C 指標を達成していない	A 指標を設定していない	B 負担割合を増加または減少すべき			
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	コスト		B 受益者負担を求めるものではない	D 受益者負担を負担されている			
				C 事業手法を見直す余地はあるか。			
	事業手法	C 事業手法を見直す余地はない	A 事業手法を見直す予定である	B 事業手法を見直す余地はある	現在の公設公営が望ましいと考えておらず、各市民アンケートにおいてもその結果が出ている。 財源については、利用料に加えて、子ども・子育て支援交付金(国1/3、府1/3、市1/3)の補助を受け事業を運営している。		
				C 事業手法を見直す余地はない			
	コスト		B コスト削減を行う余地はある	C コスト削減を行う余地はない			
				C コスト削減を行う余地はない	資金計算・出退勤管理等、労務管理を紙の台帳で管理しているなど、アナログな部分があり、人件費を割いている。		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項		
B		国の運営指針等もあり学童クラブに求められる質が高まってきており、学童クラブのクラス数が増加している中で、市全体としての質・サービスの均一化を図ることが重要である。		
A 見直し・廃止		変則勤務である指導員の確保は学童クラブの分割に伴い必要人数が増加し、年々厳しくなっている。また、通所する児童の中で障がい児も年々増加し、常勤指導員及び加配人員の増加が必要という状況が続いていることから、賃金等の増額等の待遇改善を実施した。		
B 継続		労務業務に関しては、会計年度雇員が変則勤務であるため、紙の台帳を用いた出勤簿のチェック等では労力が必要である。		
C 充実		学童クラブ現場の体制が会計年度雇用職員のみのため、トラブル時には担当課職員が駆け付けなければならない急な呼び出しもある。また、正規職員がいない中の具体的な危機管理マニュアルの作成をする必要がある。		
		備品の老朽化や故障などを買い替えの時期に遅る学童クラブが多数ある。そのため、備品購入費を増額し、計画的に買い替えをしていく必要がある。また、利用児童数が増加していることから、クラス分割とその施設の整備が課題となっている。		

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月27日
部署名	こども未来部 こども育成課
評価者	辻野 嘉則

事業番号	032254
事業名称	市立保育所保育士研修制度事業

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり	▶	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--------------------------	---	---------------------	---	----------------------

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉施設費		(小事業) 市立保育所保育士研修制度事業

事業目的	市立保育所の保育士を対象として、見分を広げ、対人支援スキルを習得する。
------	-------------------------------------

事業概要	公立の保育施設の果たすべき役割として、園での児童の保育はもとより、要保護児童の家庭を含めた支援が必要となってきています。また、総合的な子育て支援センターの設置に向けては、これを担う人材が必要となることから、対人支援スキルの向上を目的とした研修制度を創設するものです。また、市立保育所については、今後の施設再配置により人員過剰となることが見込まれることからも、経験を積んだ保育人材を流動的に活用できるよう、更なるスキル向上を目指します。同時に将来の保育所、支援センターの施設長となる人材の育成を目指します。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	3,233	3,918	3,989
【a】うち会計年度任用職員人件費	3,233	3,918	3,899
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,233	3,918	3,989
【B】職員人件費(参考値)			
正職員			1,344
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			5,333
【a+b】うち人件費			5,243

■実施(DO)

成果指標1	研修人数(人)
成果指標2	
活動指標1	研修日数(日)
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【人】	予定	1	1	1
【人】	実績	1		
			(令和8年度目標値 → 1人)	
【日】	予定			
【日】	実績	243		
【日】	予定			
【日】	実績			
【日】	予定			
【日】	実績			
【日】	予定			
【日】	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	公立の保育施設の果たすべき役割として、園での児童の保育はもとより、要保護児童の家庭を含めた支援が必要となってきており、総合的な子育て支援センターの設置に向けては、これを担う人材が必要となることから、対人支援スキルの向上を目的とした研修制度を創設するものです。		
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
有効性	制度設計	A	D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある	将来の保育所(認定こども園)、支援センターの施設長となる人材の育成のため必要である。		
	達成度		A 市民ニーズは高い又は増加している		B 市民ニーズは低い又は減少している	
公平性	受益者負担	D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	今後の施設再配置により人員過剰となることが見込まれることからも、効果的である。		
	事業手法		A 効果的な制度設計となっている		B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
効率性	コスト	C	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		A 指標を達成している	今後の状況によっては複数人、研修制度の実施も検討していく。
			A 概ね指標を達成している		B 指標を達成していない	
			C 指標を達成していない		D 指標を設定していない	
			A 適切な割合が負担されている	市立職員の業務に関連するスキルアップのための研修制度のため、受益者負担を求めるにならない。		
			B 負担割合を増加または減少すべき		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	
			D 受益者負担を求めるものではない		A 事業手法を見直す予定である	今後の状況によっては複数人、研修制度の実施も検討していく。
			B 事業手法を見直す余地はある		C 事業手法を見直す余地はない	
			C 事業手法を見直す余地はない		A コスト削減を行う予定である	予算の内訳は、研修生の代替職員に係る人件費のみでコスト削減を行う余地がない。
			A コスト削減を行う余地はある		B コスト削減を行う余地はない	
			C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	保育士が子育て応援課において、研修を通して業務をすることにより、保育園における園児とだけの対応ではなく、子育て施策全般を把握することにより、今後の保育運営において活かすことができる。
A 見直し・廃止	また、今後の施設再配置により人員過剰となることが見込まれることからも、経験を積んだ保育人材を流動的に活用できるよう、更なるスキル向上を目指します。
B 継続	また、将来の保育所(認定こども園)の施設、支援センターなど子育て支援にかかる人材の育成をするため、事業の継続は必要である。
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月27日
部署名	こども未来部 こども育成課
評価者	辻野 嘉則

事業番号

事業番号	032257
------	--------

事業名称 こども誰でも通園制度事業

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり	▶	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--------------------------	---	---------------------	---	----------------------

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉施設費		(小事業) こども誰でも通園制度事業

事業目的	保護者の就労要件によらず、保育施設において子どもを預けることにより、保護者のリフレッシュや、子どもに関する専門的な知識を持つ保育士と子育てについて相談する機会が持てます。
------	---

事業概要	市立若葉保育園の旧一時保育室を活用し、本格実施に向けたこども誰でも通園制度の試行的実施を行う。対象児童は保育施設等に通っていない富田林市在住の0歳6ヶ月から満3歳未満の児童。利用時間は毎週決まった曜日の定期利用で、午前9時30分から午後0時30分・午後1時30分から午後4時30分。募集人数は1日3人程度の受け入れ予定。利用料は1日1200円(午前・給食込み)・800円(午後・給食なし)で、月額上限2400円・1600円。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	0	4,432	4,779
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	3,887	3,924
国庫支出金	0	2,078	2,866
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	553	1,067
一般財源	0	1,801	846
【B】職員人件費(参考値)			2,520
正職員			2,520
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			7,299
【a+b】うち人件費			6,444

■実施(DO)

成果指標1	実施場所
成果指標2	
活動指標1	利用人数(延べ)
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
園	-	1	1	
園	1			(令和8年度目標値 → 1園)
人	予定			
人	実績			
人	予定			
人	実績			
人	予定			
人	実績			
人	予定			
人	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠	
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	国の要綱により実施主体は市町村とし、市町村が認めた者へ委託等を行うことができる定められている			
		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要				
	市民ニーズ	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある					
		A 市民ニーズは高い又は増加している	B 市民ニーズは低い又は減少している	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない		令和7年度までは試行的実施であるが、保護者の就労要件等によらず、お子さんを預けることができるため、保護者のリフレッシュや保育士と相談する機会を持つことができ、お子さんにとっては同世代の子どもたちと過ごす機会が増え、成長を促すことができる	
効率性	制度設計	B	A 効果的な制度設計となっている	事業の実施のために場所・人員の確保が必要だが、交付金で定められている金額では園への負担がかかるため、現時点での民間園での実施には至っていない			
			B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある				
	達成度		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある				
	D	A 指標を達成している	来年度からの本格実施にむけて実施方法を考えている状況であり、指標を設定するまでには至っていない				
		受益者負担				B 概ね指標を達成している	
						C 指標を達成していない	
		事業手法				D 指標を設定していない	
	C	A 事業手法を見直す予定である	利用時間・所得水準に応じて利用料を定めている				
		コスト				B 事業手法を見直す余地はある	
						C 事業手法を見直す余地はない	
公平性	受益者負担	A	A 適切な割合が負担されている	事業の実施にあたっては場所・人員の確保が必要だが、交付金で定められている金額では園への負担がかかるため、現時点での民間園での実施には至っていない			
			B 負担割合を増加または減少すべき				
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない				
効率性	事業手法	C	D 受益者負担を求めるものではない	事業の実施については国が要綱で定められているため、見直しは難しい			
			A 現在の事業手法を見直す余地はあるか。				
			B 事業手法を見直す余地はある				
	コスト	C	C 事業手法を見直す余地はない	現在の交付金で定められている金額では園負担が大きいため、民間園での実施には至っていないため、実施してもらうためには、削減ではなく、拡充が必要			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	こども誰でも通園制度は保護者の就労要件等によらず、お子さんを預けることができる制度である。お子さんを預けることにより、保護者のリフレッシュや保育士と相談する機会を持つことができ、お子さんにとっては同世代の子どもたちと過ごす機会が増え、成長を促すことができるため、令和7年度は市立若葉保育園のみの実施となっている。令和8年度より本格実施となるが、民間保育施設で実施してもらうためには、場所・人員の確保が必要であり、充実に向けての検討が必要。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月27日
部署名	こども未来部 こども育成課
評価者	辻野 嘉則

事業番号	034201	事業名称	保育所整備事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉施設費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 保育施設整備事業 (小事業) 保育所整備事業
事業目的	公立保育所の施設の改修工事や備品等の整備・管理を実施することで、保育環境の改善を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	公立保育所の施設・備品等の調査を行い、順次改修工事や備品の整備・購入等の手続きを行う。	【A】事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) [a+b]うち人件費	5,920 18,219 14,580 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 5,920 18,219 14,580 4,174 3,864 310 18,754 4,174

■実施(DO)

成果指標1	公立保育所の整備を実施し、施設の安全性を高める事業であり、成果指標に なじまない。	→	単位 予定 実績 [] (令和8年度目標値 →)
成果指標2		→	単位 予定 実績 [] (令和8年度目標値 →)
活動指標1	公立保育所(認定こども園)改修工事件数(件)	→	単位 予定 2 2 0 [件] 実績 3
活動指標2		→	単位 予定 実績 []
活動指標3		→	単位 予定 実績 []
活動指標4		→	単位 予定 実績 []

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	公立施設の老朽化等への整備事業であり、公立公営で運営している現状では、行政が実施主体となることが適当である。
	市民ニーズ		A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	C	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	施設の老朽化に対し、整備状況が追いついていない。
	達成度		D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	公立施設の老朽化等への整備事業であり、受益者負担になじまない。また、保育料については、近隣自治体の状況、市民のニーズを考慮し、現在から変更の予定は考えていない。
効率性	事業手法		C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
	コスト	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	保育現場職員の意見を聴取し、園児の安全確保のための効果的な施設整備を行っている。
		現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	老朽化した施設の整備は、園児の安全確保のための最優先課題であり、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	・令和10年度、認定こども園に移行するにあたっては、下記の課題は最低限実施していかなければならず、その場しのぎの対応ではなく、こどもたちの安全や過ごしやすい環境のために根本的な施設整備が必要である。 ・公立保育所建物の構造体耐震化は完了しているが、非構造部材の耐震対策や建物自体の老朽化対策などを、年次計画として改修する必要がある。 ・備品の購入・管理については、特に緊急度の高いものから順次購入手続きを行っている。屋外遊具備品などは経年劣化や撤去により、園児の園庭での遊びの場の確保のためにも計画的・構造的の検討が必要である。 ・備品について2年ごとに度検査を実施し、故障により危険性の高い調理備品について更新しているが、急に故障し、修理ができない場合、園児の昼食など保育に重大な支障をきたすため、常に苦慮する。 ・備品については、園児にとって危険なことや保育に支障が生じるところ、衛生管理に問題がある箇所を優先に、現場等からの意見も聞きながら、整備に取り組む。 ・調理関係の備品の更新については、2年に1回、専門業者による調理備品の点検を実施し、危険性の高い調理備品については、今後も継続買い替えを行っていく必要がある。 ・工事については、計画的な実施が必要と考えている。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月27日
部署名	こども未来部 こども育成課
評価者	辻野 嘉則

事業番号 034202 事業名称 認可保育施設整備補助事業

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(1) 親と子を支える子育て環境づくり	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実	
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 認可保育施設整備補助事業	
事業目的	年度当初及び年間を通じた待機児童の解消を目指すとともに、市立保育所の民営化に必要な保育の受け皿を確保するため、認可保育施設を整備する事業者を誘致する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算 【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	240,319 308 504,843 0 0 0 213,462 0 403,435 0 0 0 80,900 220 26,771 308 20,288 6,048 6,048 0 510,891 6,048

■実施(DO)

成果指標1	民間保育施設認可定数(2号・3号) ※1号除く
成果指標2	4月初日の待機児童数(新定義)
活動指標1	民営化した公立保育所数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	(現年)		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
〔人〕	1,661	1,671	1,500	
	実績	1,661		
			(令和8年度目標値 → 1,500 人)	
〔人〕	0	0	0	
	実績	1		
			(令和8年度目標値 → 0 人)	
〔園〕	0	0	0	
	実績	0		
〔〕	0	0	0	
	実績			
〔〕	0	0	0	
	実績			
〔〕	0	0	0	
	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	C	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	待機児童の解消は市の最重要課題であり、保育の受け皿を確保するため、市町村以外の設置主体が行うを保育施設整備を対象とする国庫補助金等を活用した間接補助が適切である。		
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當			
有効性	市民ニーズ	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
			D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある			
制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	共働き家庭の増加により保育ニーズも増大しているため、保育の受け皿の拡充は必要である。		
			B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
			A 指標を達成している	人口が減少しているにも関わらず、保育ニーズは増大しており、令和3年度に解消された年度当初の待機児童が発生したため、引き続き、保育の受け皿の拡充が必要である。		
公平性	受益者負担	D	B 概ね指標を達成している			
			C 指標を達成していない			
効率性	事業手法	C	D 指標を設定していない	民間事業者が実施する整備事業に対する補助事業であるため、受益者負担を求めるものではない。		
	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		A 事業手法を見直す予定である			
コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	B 事業手法を見直す余地はある	民間事業者が実施する整備事業に対する補助事業であるため、事業手法を見直す余地はない。		
			C 事業手法を見直す余地はない			
コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である	国庫補助金の交付要綱に規定された算出方法によって補助額が決まるため、コスト削減を行う余地はない。		
			B コスト削減を行う余地はある			
			C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	年度当初の待機児童数は、平成18年から27年の10年間はゼロで推移していたが、平成28年に待機児童が発生したことから、待機児童対策として、平成30年度から令和7年度の間で、家庭の保育事業所3園、保育所3園、幼保連携型認定こども園3園が開設したことにより、令和3年から5年度の年度当初の待機児童数はゼロでしたが、令和6年度に再び発生し、7年度はゼロとなりました。令和7年度待機児童ゼロの背景には、保育所等の入所申し込みについて、令和7年4月入所分で前年度比約100人減少している現状があります。これらのことから、今後、保育の受け皿の拡充については保育需要を見極めながら、慎重に検討する必要があります。
B 継続	【参考】市立保育所6園を認定こども園化する方針により、市立保育所の入所枠が削減されることになりますが、令和8年4月からは、しづかね幼稚園の認定こども園化による保育の受け皿120人分が増加予定です。
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月27日
部署名	こども未来部 こども育成課
評価者	辻野 嘉則

事業番号	034208
事業名称	学童クラブ施設整備事業

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり	▶	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--------------------------	---	---------------------	---	----------------------

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 保育施設整備事業
	(目) 学童保育費		(小事業) 学童クラブ施設整備事業

事業目的	学童クラブの施設環境の改善を図る。
------	-------------------

事業概要	学童クラブにおいて老朽化のすすむ施設や備品の改修・更新をする。また、学童クラブの施設基準に関する条例の制定に伴い、年次的な施設整備をすすめる。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	4,818	20,608	90,453
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	1,458	5,000	6,642
府支出金	1,458	3,603	6,642
地方債	0	0	68,500
その他	0	4,109	0
一般財源	1,902	7,896	8,669
【B】職員人件費(参考値)			6,048
正職員			6,048
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			96,501
【a+b】うち人件費			6,048

■実施(DO)

成果指標1	学童クラブのクラス数
成果指標2	
活動指標1	分割に伴う学童クラブ施設改修数(施設)
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
【クラス】	予定 31	32	31
【クラス】	実績 31		
	(令和8年度目標値 →)	31 クラス	
【施設】	予定		
【施設】	実績		
【施設】	予定		
【施設】	実績		
【施設】	予定		
【施設】	実績		
【施設】	予定		
【施設】	実績		

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	児童福祉法において、「市町村は放課後児童健全育成事業が着実に実施されるよう、必要な措置の実施に努めなければならぬ」と規定されている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	小学校の生徒数は年々減っているが、学童クラブを利用する児童は増え続けており、保育ニーズが高まっている。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国が規定する基準、児童1人につきおおむね1.65m以上、1つの支援の単位40人を満たすため、児童数が増加し狭小になってしまっている施設を改修し、老朽化が進んでいる施設を年次的に更新していく必要がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	施設によっては、国が規定する基準である、児童1人につきおおむね1.65m以上の床面積を確保できていない。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	他市の状況と比較して、現在の利用料で適正であると考える。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	財源については、利用料に加えて、子ども・子育て支援交付金(国1/3、府1/3、市1/3)の補助を受けて施設整備を行っている。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	児童の安全確保のため、今後も狭小している施設や老朽化した施設の改修の為、予算を確保する必要がある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項		
B		・「富田林市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に規定している児童1人につきおおむね1.65m以上の広さの確保及び支援単位あたりおおむね40名以下の学童クラブ事業が実施できるよう、必要な施設整備を実施していく。 ・老朽化している施設の整備を計画的に実施する。 ・老朽化した施設を改修する際は、小学校の校舎内に移すことにより、施設量の減少に寄与できる。		
A 見直し・廃止				
B 継続				
C 充実				

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月27日
部署名	こども未来部 こども育成課
評価者	辻野 嘉則

事業番号	092415	事業名称	幼稚園運営事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(2) 未来の担い手を育む教育	(個別施策3) 学校園における教育の充実
予算科目	(款) 教育費 (項) 幼稚園費 (目) 幼稚園管理費	事業種別	(大事業) 教育費 (中事業) 幼稚園経常事業 (小事業) 幼稚園運営事業
事業目的	公立幼稚園の円滑な運営を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	公立幼稚園10園の入園管理、園児の検診・日本スポーツ振興センター加入にかかる事務等を実施しています。 令和3年度より3歳児の受け入れを開始する。	【A】事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) [a+b]うち人件費	10,475 0 718 359 0 62 9,336 2,856 2,856 0 12,597 2,856

■実施(DO)

成果指標1	公立幼稚園の管理事業のため、成果指標になじまない。	→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
成果指標2		→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	公立幼稚園入園児数(人)(5/1現在)	→	単位 予定 300 〔 人 〕 実績 266
活動指標2		→	単位 予定 〔 〕 実績
活動指標3		→	単位 予定 〔 〕 実績
活動指標4		→	単位 予定 〔 〕 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある	市全体の公立幼稚園を管理するため委託はできない。
	市民ニーズ		C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	入園管理事務や保健事業は、市民ニーズの関わらず必要である。
	達成度		D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	幼稚園の入園管理や運営にかかる事務などを実施する事業であるため、受益者負担になじまない。
効率性	事業手法		C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
	コスト	現在よりコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	国・府の補助金には該当するものがなく、見直す余地がない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	・適切な入園管理、児童の安全で快適な教育環境を整備するため、継続した予算が必要である。 ・園児数の増減に伴う費用の増減を見込む必要がある。

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 こども政策課
評価者	大堀 雄一郎

事業番号	032207	事業名称	子育て支援管理事務
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(1) 親と子を支える子育て環境づくり	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 子育て支援管理事務
事業目的	子育て支援全体にかかる事務やシステム保守に必要な事務を行う。 富田林市育児ヘルパー事業実施要領に基づき、妊娠中又は出産後において、親族等の支援がなく、心身の不調により家事や育児が困難な者に対して育児ヘルパーを派遣し、家事や育児を支援する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	子ども・子育て支援事業計画の評価・点検・策定及び子ども・子育て会議の開催 児童手当・児童扶養手当・利用者支援事業等の会計年度任用職員報酬 児童手当・児童扶養手当システム保守、子育て応援サイト保守 電算システム使用料・保守 子育て支援施策の総合的な推進 等 平成28年度から、妊娠中または出産後で心身の不調等により一時に家事や育児が困難な家庭にヘルパーを派遣する育児ヘルパー事業を事業者への委託により実施。令和6年4月1日施行の児童福祉法の一部改正により、養育支援訪問事業から子育て世帯訪問支援事業に位置づけ変更。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	16,862 1,077 1,563 396 0 0 14,903 3,360 0 0 25,097 4,893

■実施(DO)

成果指標1	育児ヘルパー利用家庭数	(現年)			
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標2		予定 〔件〕	56	56	56
		実績	62		
				(令和8年度目標値 → 56 件)	
活動指標1	子育て応援サイトTonTon新規記事掲載回数	予定 〔回〕			
活動指標2	富田林市子育てアプリTonTon新規登録者数	実績 〔人〕			
活動指標3	育児ヘルパー派遣回数	予定 〔回〕	65	—	—
活動指標4		実績 〔回〕	66		
		予定 〔人〕		600	
		実績 〔人〕			
		予定 〔回〕	400	400	400
		実績 〔回〕	394		
		予定 〔人〕			
		実績 〔人〕			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠	
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	育児ヘルパー業務、法定受託業務を含む多様な子育て支援事業の運営にかかる会計年度任用職員報酬、委託料やシステム保守、使用料などの管理事務費であり、子育て支援事業を円滑に行っていくために必要である。	
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要		
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		
有効性	制度設計	B	A 効果的な制度設計となっている	法定受託業務を含む多様な子育て支援事業の運営にかかる会計年度任用職員報酬、委託料やシステム保守、使用料などの管理事務費であり、市民ニーズに左右されない。	
			B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある		
	達成度		C 効果的な制度設計とはいえない部分がある		
	B	A 指標を達成している	法定受託業務を含む多様な子育て支援事業の運営にかかる会計年度任用職員報酬、委託料やシステム保守、使用料などの管理事務費であり、市民ニーズに左右されない。		
公平性		受益者負担		B 概ね指標を達成している	
				C 指標を達成していない	
		事業手法		D 指標を設定していない	
				A 適切な割合が負担されている	法定受託業務を含む多様な子育て支援事業の運営にかかる会計年度任用職員報酬、委託料やシステム保守、使用料などの管理事務費であり、受益者負担を求めるものはない。
効率性	コスト	B	B 負担割合を増加または減少すべき		
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		
	事業手法	C	D 受益者負担を求めるものではない		
			A 事業手法を見直す予定である	育児ヘルパー事業は委託しており、事業手法を見直す予定はないが、派遣事業者の再選考を含め、追加募集を検討している。	
			B 事業手法を見直す余地はある		
			C 事業手法を見直す余地はない		
			A コスト削減を行う予定である	令和7年度より、子育て応援サイトから子育てアプリへと移行。アプリ保守委託料保守、使用料などの管理事務費であり、成果指標になじまない。	
			B コスト削減を行う余地はある		
			C コスト削減を行う余地はない		

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	令和7年度より富田林市子育てアプリを導入。今後ブッシュ機能、ブラウザ版導入等の機能拡充を図る。 育児ヘルパー事業は、平成28年度より事業を開始して以降、複数のNPO法人等と随意契約してきたが、契約する事業者が減少、固定しており、今後派遣事業者の再選考を含め、追加募集を検討する。令和6年4月1日施行の児童福祉法の一部改正により、養育支援訪問事業から子育て世帯訪問支援事業に位置づけ変更となつた。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 こども政策課
評価者	大堀 雄一郎

事業番号 032219 事業名称 地域子育て支援拠点事業

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(1) 親と子を支える子育て環境づくり	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別 (大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 地域子育て支援拠点事業	
事業目的	少子化や核家族化により、地域での子育て機能が低下し、子育て中の親の孤独感や負担感が増大する中、子育て親子が交流し、気軽に子育て相談等ができる子育て支援拠点を開設することで、地域での子育てを支援し、子どもの健やかな育ちを支援する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 主に0~3歳の子どもを持つ親が、地域において交流できる場所であり、気軽に育児相談を行う拠点である地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター、つどいの広場）を業務委託により実施する。 地域子育て支援センター（富貴の里保育園、梅の里こども園）6日型2箇所 つどいの広場（ふらっとスペース金剛、ネットワークすこやか、グランマの魔法の手）7箇所（6日型2箇所、3日型5箇所） 	<table border="1"> <tr> <td>【A】事業費</td><td>68,157</td><td>70,134</td><td>73,025</td></tr> <tr> <td>【a】うち会計年度任用職員人件費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>国庫支出金</td><td>22,946</td><td>23,378</td><td>24,341</td></tr> <tr> <td>府支出金</td><td>22,578</td><td>23,378</td><td>24,341</td></tr> <tr> <td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>一般財源</td><td>22,633</td><td>23,378</td><td>24,343</td></tr> <tr> <td>【B】職員人件費(参考値)</td><td></td><td></td><td>4,956</td></tr> <tr> <td>正職員</td><td></td><td></td><td>4,956</td></tr> <tr> <td>会計年度任用職員</td><td></td><td></td><td>0</td></tr> <tr> <td>【A+B】総事業費(参考値)</td><td></td><td></td><td>77,981</td></tr> <tr> <td>【a+b】うち人件費</td><td></td><td></td><td>4,956</td></tr> </table>	【A】事業費	68,157	70,134	73,025	【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	国庫支出金	22,946	23,378	24,341	府支出金	22,578	23,378	24,341	地方債	0	0	0	その他	0	0	0	一般財源	22,633	23,378	24,343	【B】職員人件費(参考値)			4,956	正職員			4,956	会計年度任用職員			0	【A+B】総事業費(参考値)			77,981	【a+b】うち人件費			4,956	(現年)
【A】事業費	68,157	70,134	73,025																																																
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0																																																
国庫支出金	22,946	23,378	24,341																																																
府支出金	22,578	23,378	24,341																																																
地方債	0	0	0																																																
その他	0	0	0																																																
一般財源	22,633	23,378	24,343																																																
【B】職員人件費(参考値)			4,956																																																
正職員			4,956																																																
会計年度任用職員			0																																																
【A+B】総事業費(参考値)			77,981																																																
【a+b】うち人件費			4,956																																																

■実施(DO)

成果指標1	つどいの広場・地域子育て支援センターの利用者(こども)数
成果指標2	
活動指標1	全実施施設開設延べ日数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	15,967	15,967	15,967	—
【人】	実績	11,818			
			(令和8年度目標値 →	15,967 人)	
単位	予定				
【】	実績				(令和8年度目標値 →)
単位	予定	2,000	2,000	2,000	
【日】	実績	1,814			
単位	予定				
【】	実績				
単位	予定				
【】	実績				
単位	予定				
【】	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	乳幼児家庭の子育て支援については、親子の心身の健全な育ち・虐待防止の点からも重要な事業であり、国の子育て支援拠点事業実施要綱においても、市町村が主となって実施することとしている。		
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
有効性	制度設計	A	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		A 市民ニーズは高い又は増加している	年間およそ10,000人を超える利用があり、地域に欠かすことのできない場所として定着している。子育てにおける相談などは突発的に起こるものであり、地域で気軽に相談できる環境の確保は重要。
	達成度		A 市民ニーズは低い又は減少している		B 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
公平性	受益者負担	D	C 市民ニーズに対する達成状況や成果はどうか。	A 効果的な制度設計となっている	A 効果的な制度設計と zwar ている	富林市地域子育て支援拠点事業実施要綱に基づき、地域で気軽に相談できる環境の確保として市内一円に計9カ所設置。
			A 指標を達成している		B 概ね指標を達成している	
効率性	事業手法	C	C 指標を達成していない		D 指標を設定していない	
	コスト		A 事業手法を見直す予定である	本事業により、子育て経験の浅い保護者等が抱える問題の軽減や保護者同士つながり、子ども同士のふれあいの機会となっている。また、いつも相談できる状況であるなどから保護者等の不安感、負担感の解消につながり親子の健全な育ちを促すにつながっている。		
			B 事業手法を見直す余地はある		C 事業手法を見直す余地はない	
			C 事業手法を見直す余地はない		A コスト削減を行う予定である	
			B コスト削減を行う余地はある		C コスト削減を行う余地はない	国の交付要綱で定める基準額に基づき事業費を設定しており、その費用の大半は人件費に充てられているため、削減の余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	<p>出生数の減少や保育所等入所数の増加に伴い、地域子育て支援センター等の利用者数は減少傾向にあるが、育児の孤立化や育児不安の解消が図るために気軽に相談できる環境の確保として数値上では図れない効果も存在する。</p>

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 こども政策課
評価者	大堀 雄一郎

■対象事業

事業番号	032223	事業名称	ファミリーサポートセンター運営事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実		
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) ファミリーサポートセンター運営事業
事業目的	子育てを援助して欲しい人と援助したい人が会員となり、お互いに子育ての相互活動を行うファミリー・サポート・センターの事務局として、事業を円滑に行うための事業を行う。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	ファミリー・サポート・センターの運営経費 ・会計年度任用職員報酬(会員同士のマッチングや相談等を行うアドバイザー1名) ・講習会・交流会の報償費 ・会報誌・おたよりの発行経費 ・会員活動の保険料 等	[A] 事業費 [a] うち会計年度任用職員人件費 A の 財 源 内 訳 [B] 職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B] 総事業費(参考値) [a+B] うち人件費	1,704 1,874 2,023 1,056 1,123 1,150 705 625 674 567 624 674 0 0 0 0 0 1 432 625 674 2,856 2,856 0 4,879 4,006

■実施(DO)

成果指標1	活動延べ件数	→	単位 件	予定 550	実績 694	令和6年度 550 件	令和7年度 550 件	令和8年度 —
成果指標2		→	単位 件	予定	実績	(令和8年度目標値 →)		
活動指標1	会員数	→	単位 人	予定 260	実績 204	(令和8年度目標値 →)		
活動指標2		→	単位 人	予定	実績			
活動指標3		→	単位 人	予定	実績			
活動指標4		→	単位 人	予定	実績			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価			評価の理由・根拠	
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	国とのファミリー・サポート・センター事業要綱により、市町村に1か所の設置となっている。事業内容が、有償ボランティア事業のコーディネート等であることから市の関与が必要である。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		A 市民ニーズは高い又は増加している	B 市民ニーズは低い又は減少している	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
効率性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	会員数の確保が横ばいという状況であるため、制度の周知を行うことで、会員数の獲得が望まれる。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		A 指標を達成している	B 概ね指標を達成している	C 指標を達成していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている	B 負担割合を増加または減少すべき	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	市内全域に対応した事業で受益機会は均等です。子育てや子育て支援の重要性から、誰でもが気軽に利用できる制度とするため、更なる費用負担は望ましくない。
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		A 事業手法を見直す予定である	B 事業手法を見直す余地はある	C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である	B コスト削減を行う余地はある	C コスト削減を行う余地はない	他自治体において行われている業務委託について研究・検討する余地はある。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	本事業は、市民同士の相互の支援体制で行われ、報酬を目的にしたものではなく、善意から行うボランティア的側面が強い事業である。そのような中、依頼会員に対する援助活動可能な援助会員が少なく、マッチングが難しくなっている。また、保育園の待機児童の減少や学童保育の時間拡大等の公的サービスの充実により、ニーズは減少しているが、公的サービスの隙間を埋める市民共助のシステムとして事業の存続は必要である。制度を知ってもらい会員を増やすための取り組みとして講習会や交流会を開催とともに、業務委託を行っている自治体もあるため、費用効果等について研究し委託等について検討していく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 こども政策課
評価者	大堀 雄一郎

事業番号	032224
事業名称	児童扶養手当給付事務

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり	▶	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--------------------------	---	---------------------	---	----------------------

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童措置費		(小事業) 児童扶養手当給付事務事業

事業目的	法定受託事務として、父または母と生計を同じくしていないあるいは一定の障がいがある父または母がいる父母に児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するために児童扶養手当を支給する。
------	---

事業概要	児童扶養手当の支給に関する事務(受付、認定、相談等)
------	----------------------------

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	533,950	532,064	574,874
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	177,672	178,074	191,333
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	1
一般財源	356,278	353,990	383,540
【B】職員人件費(参考値)			12,936
正職員			12,936
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			587,810
【a+b】うち人件費			12,936

■実施(DO)

成果指標1	法定受託事務であり、指標になじまない。
成果指標2	
活動指標1	受給者数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
[]	(令和8年度目標値 →)				
[]	予定				
	実績				
[]	予定	1,150	1,150	1,150	
	実績	1,086			
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	児童扶養手当法に基づき対象者に市が手当を支給するもの。		
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	C	A 市民ニーズは高い又は増加している	児童扶養手当法に基づき対象者に市が手当を支給するもの。		
			B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度	D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
			A 指標を達成している	児童扶養手当法に基づき対象者に手当を支給するもの。		
公平性	受益者負担	D	B 概ね指標を達成している			
			C 指標を達成していない			
	事業手法		D 指標を設定していない			
			A 適切な割合が負担されている	児童扶養手当法により公正に手当を支給する事業であり、受益者負担を求めるものではない。		
効率性	コスト	C	B 負担割合を増加または減少すべき			
			C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	事業手法		D 受益者負担を求めるものではない			
			A 事業手法を見直す予定である	児童扶養手当法に定められており、効率的な事務処理を実施しているので見直す余地はない。		
			B 事業手法を見直す余地はある			
			C 事業手法を見直す余地はない			
			A コスト削減を行う予定である			
			B コスト削減を行う余地はある			
			C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	法定受託事務として事務を行っているが、家庭環境は複雑化しており支給決定の際には細心の注意を要している。その中で、適正な支給事務について、不正受給などの疑いがあれば現場確認や夜間訪問等を行い制度の趣旨を説明しているほか、手当支給月前に全受給者の住所チェックにより世帯状況に変化がないかを確認している。手当額が高額になるため、意図しない不正受給により手当の返還が生じないよう十分な制度の説明を行い、引き続き適正な支給事務に努める。

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 こども政策課
評価者	大堀 雄一郎

事業番号	032227	事業名称	ひとり親家庭自立支援対策事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実		
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) ひとり親家庭自立支援対策事業
事業目的	ひとり親家庭の自立	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に基づき、市において「母子・父子自立支援員」を配置し、母子家庭等の自立のための相談、情報提供、自立計画作成等を行い、就労により自立できるよう様々な角度から総合的な支援を実施。「母子・父子家庭自立支援教育訓練給付金事業」「母子・父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業」「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業」を実施し、自立支援を推進。 令和3年度より、「養育費の履行確保を図るため、「養育費の保証促進補助金」及び「養育費に関する公正証書等作成費用補助金」を新たに創設した。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	20,637 2,925 13,283 14 0 0 7,340 3,696 31,617 3,744 20,926 1 0 0 9,424 3,696 3,744 3,744 20,926 1 0 0 10,690 0 35,313 7,440

■実施(DO)

成果指標1	資格等取得者数	→	単位 予定 実績 [人] (令和8年度目標値 → 13人)
成果指標2		→	単位 予定 実績 [人] (令和8年度目標値 →)
活動指標1	高等職業訓練促進給付金支給者数	→	単位 予定 実績 [人] (令和8年度目標値 → 20)
活動指標2	自立支援教育訓練給付金支給者数	→	単位 予定 実績 [人] (令和8年度目標値 → 8)
活動指標3	養育費に関する公正証書等作成費用補助金申請者数	→	単位 予定 実績 [人] (令和8年度目標値 → 10)
活動指標4		→	単位 予定 実績 [人] (令和8年度目標値 → 15)

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	国制度により、市が事業を行うこととされている。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	様々な事業ともに利用実績があり、受益者の経済的不安等について解消することができている。また、制度についての問い合わせも多数あり、今後も利用が見込まれる。		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		B	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				A 効果的な制度設計となっている			
公平性	受益者負担	達成度	A	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	制度上、対象者が定められており適正に運用されている。		
				C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
	事業手法		B	A 指標を達成している			
				B 概ね指標を達成している			
効率性	コスト	達成度	C	C 指標を達成していない	目標設定を行っているが各年度において数値については流動的な要素がある。		
				D 指標を設定していない			
	事業手法		C	A 適切な割合が負担されている			
				B 負担割合を増加または減少すべき			
	コスト		C	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
				D 受益者負担を求めるものではない			
				A 事業手法を見直す予定である	離婚前から相談できる窓口が市にあることで不安が軽減される。また、申請世帯のプライバシーに立ち入り、自立に向け有効な支援事業等を紹介する業務であり、市職員で対応する必要がある。		
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である	事業経費の多くは人件費と扶助費である。相談業務については関係者との連絡調整等を緊密かつ丁寧な聞き取りが必要であり、コストを削減する余地はない。		
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項		
B				
A 見直し・廃止				
B 継続				
C 充実				

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 こども政策課
評価者	大堀 雄一郎

事業番号	032244	事業名称	児童手当給付事務
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童措置費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 児童手当給付事務
事業目的	高校生年代までの児童を養育している父母などに児童手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	児童手当の支給に関する事務(受付、認定、相談など)	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【C】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	1,346,505 0 926,552 207,931 0 0 212,022 12,936 1,552,585 0 1,156,685 199,420 0 196,480 12,936 2,087,109 0 1,685,967 200,266 0 200,875 0 2,100,045 12,936

■実施(DO)

成果指標1	法定受託事務であり、成果を測ることが適当でない。	→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
成果指標2		→	単位 予定 実績 〔 〕 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	受給者数	→	単位 予定 8,500 〔 人 〕 実績 7,165
活動指標2		→	単位 予定 〔 〕 実績
活動指標3		→	単位 予定 〔 〕 実績
活動指標4		→	単位 予定 〔 〕 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	児童手当法に基づき対象者に市が手当を支給するもの。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	児童手当法に基づき対象者に市が手当を支給するもの。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
	達成度		D	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
				A 指標を達成している	児童手当法に基づき対象者に市が手当を支給するもの。		
公平性	受益者負担	達成度	C	B 概ね指標を達成している			
				C 指標を達成していない			
	事業手法		D	D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている	児童手当法により公正に手当を支給する事業であり、受益者負担を求めるものではない。		
効率性	コスト		C	B 負担割合を増加または減少すべき			
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	事業手法		C	D 受益者負担を求めるものではない			
				A 事業手法を見直す予定である	児童手当法に定められており、効率的な事務処理を実施しているので見直す余地はない。		
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
				A コスト削減を行う予定である			
				B コスト削減を行う余地はある	国の基準で実施しており、削減する余地はない。		
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		
A 見直し・廃止		近年、児童数の減少に伴い支払額は減少傾向にあったが、国の「こども未来戦略」(令和5年12月22日閣議決定)で掲げる「子ども・子育て支援加速化プラン」に基づき、子育てに係る経済支援の強化策の一環として児童手当の抜本的な拡充が実施される。令和6年10月分より所得制限の撤廃をはじめ支給対象児童に高校生年代も含まれ、児童数や扶助費は大幅に增加了。日々の出生や転入による新規認定及び増額の申請、転出による手当消滅の手続きなど窓口対応の多さは変わらない。そのうえ、支給対象児童の高校生年代まで拡大、第3子以降の児童に対する支給額が月額3万円に増額、多次加算の算定対象が現行の18歳年度末から最大22歳年度末まで延長されることに伴い、「現況届」、「監護相当・生計費補助の確認書」等の提出件数が増え、事務量が増加しているため人員体制の確保が必要。
B 継続		
C 充実		

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 こども政策課
評価者	大堀 雄一郎

事業番号

事業番号	032246	事業名称	子育て支援ネットワーク事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり	▶	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--------------------------	---	---------------------	---	----------------------

予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉施設費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 子育て支援ネットワーク事業
------	-------------------------------------	------	--

事業目的	子育てに不安を抱える妊婦や在宅で子育てを行う保護者に対して積極的に働きかけ、育児に関する相談・情報提供等を行うことで、子育てしやすい環境を整え、次世代を育成する。
------	---

事業概要	妊婦や未就園の0～5歳児宅への公立保育士(ママサボとっぴーず)の訪問公立保育園の園庭開放等市内の子育て支援機関による子育て支援ネットワークによる相互連携や協働した子育て支援の取組
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
[A]事業費	590	340	445
〔a〕うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	590	340	445
[B]職員人件費(参考値)			5,376
正職員			5,376
会計年度任用職員			0
[A+B]総事業費(参考値)			5,821
〔a+b〕うち人件費			5,376

■実施(DO)

成果指標1	園庭開放延べ利用者数
成果指標2	
活動指標1	妊婦及び未就園の0～3歳児に対する家庭訪問延べ件数
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
〔人〕	予定 実績 (令和8年度目標値 →	10,000 2,099 10,000 人)		
〔人〕	予定 実績 (令和8年度目標値 →			
〔件〕	予定 実績 〔件〕	12,000 10,514 12,000 人)		
〔件〕	予定 実績 〔件〕			
〔件〕	予定 実績 〔件〕			
〔件〕	予定 実績 〔件〕			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	本事業は他市にあまり例は無く、本市の子育て施策の特色の一つとなっている。ママサボとっぴーず訪問をはじめ、子育て支援ネットワーク事業など、関係機関が連携しながら、よりよい子育て支援の環境づくりを進め、こどもの最善の利益を守るために活動を行っている。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、こどもたちが安全に親子で遊べる交流の場や、家庭で育児をしている親が集まる場所として、育児の専門機能をもつ公立保育園等の園庭開放、ママサボとっぴーず訪問は重要な事業である。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	ママサボとっぴーず訪問について、より効果的な制度設計とするため、訪問対象年齢の拡充について改善の余地がある。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	出生数の減少や保育所等入所数の増加に伴い、利用者数は減少傾向にあるが、育児の孤立化や育児不安の解消が図るために相談できる環境確保として数値上では現れない効果も存在する。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	ママサボとっぴーず訪問は市アウトリーチ型の訪問であり、園庭開放は地域に開かれた保育園としての活動のため、受益者負担を求めるものではない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	ママサボとっぴーず訪問について、訪問対象年齢を令和6年度に0～3歳児まで、令和7年度以降は5歳児まで拡充することで、在宅における子育て家庭に寄り添った支援を行つ予定。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	ママサボとっぴーず訪問は市アウトリーチ型の訪問であり、園庭開放は地域に開かれた保育園としての活動のため、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		
A 見直し・廃止		
B 継続		
C 充実		

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 こども政策課
評価者	大堀 雄一郎

事業番号 032248 事業名称 子ども食堂運営支援事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(3)多様性の尊重による共生社会の形成	(個別施策13)人権の尊重と平和の希求
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童総務経常事業 (小事業) 子ども食堂運営支援事業
事業目的	子ども食堂を運営する。又はこれから始めようとする団体を支援するとともに、ボランティアの育成及び団体間のネットワークを構築することで地域における子どもの居場所づくりに取り組む。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算

事業概要	子ども食堂を運営する、また新たに開設する団体に対して、開設のための初期経費や食材費等の運営経費に対して補助を行う。また、子ども食堂の運営ボランティアの養成と団体間の情報交換の場としてネットワーク会議を開催し、研修会等も実施するなど子ども食堂に対する総合的な支援を行つ。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
		【A】事業費	8,528 7,872 9,651
		【a】うち会計年度任用職員人件費	2,846 3,626 3,657
		国庫支出金	1,362 0 0
		府支出金	3,234 3,097 3,947
		地方債	0 0 0
		その他	0 405 514
		一般財源	3,932 4,370 5,190
		【B】職員人件費(参考値)	3,276
		正職員	3,276
		会計年度任用職員	0
		【A+B】総事業費(参考値)	12,927
		【a+b】うち人件費	6,933

■実施(DO)

成果指標1	子ども食堂の参加者数	→	令和6年度 令和7年度 令和8年度
成果指標2	開設小学校区数	→	予定 18,900 19,800 20,700 実績 16,676 (令和8年度目標値 → 20,700 人)
活動指標1	関係団体等ネットワーク会議及び研修会の開催	→	予定 10 13 16 実績 10 (令和8年度目標値 → 16 校区)
活動指標2	補助団体数	→	予定 15 15 15 実績 15
活動指標3		→	予定 17 20 23 実績 14
活動指標4		→	予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	C	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	子どもの孤食を減らすとともに、子どもにとって安心できる地域の居場所づくりの確保のために、市内における子ども食堂の実施団体の充実や実施場所の適正化を進めるためには、市の関与は必要です。
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	
有効性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	安価な料金で食事ができる子ども食堂が地域にあることで、子どもの孤食を減らすとともに、子どもの居場所づくり、保護者への子育て支援が期待できることから、事業実施の必要性は高いです。
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
効率性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	子ども食堂を実施する団体に対する補助金の交付について、昨年度見直しを行い、子どもの居場所づくりをより推進する内容となりました。
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	子ども食堂の参加者数、開設数等、単年度の成果指標はおおむね達成しています。
				A 指標を達成している	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	B 概ね指標を達成している	子ども食堂利用者に対して、安価な食事を提供していることから、適正化は図られています。
				C 指標を達成していない	
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	D 指標を設定していない	子ども食堂を実施する団体に対する補助金の交付について、補助金を交付する子ども食堂の数や実施地域、補助内容等について、改善の余地があります。
				A 事業手法を見直す予定である	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	B 事業手法を見直す余地はある	市内小学校区内に1か所(残り6校区)の子ども食堂開設をめざしており、事業全体のコストを削減する余地はないです。
				C コスト削減を行う余地はない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項		
B		本市の子ども食堂は小学校区別で見ると10小学校区での開設であり開設地域に偏りがあります。市内全小学校区内に1か所(残り6校区)の子ども食堂開設をめざし、「子ども食堂・居場所づくり連携支援ネットワーク」とも連携しながら新規開設等への相談に応じています。		
A 見直し・廃止		R7年度から居場所づくり連携支援ネットワークとも連携しながら新規開設等への相談に応じています。また、居場所づくりの充実のために、国の補助金を活用するなど研究・検討していきます。		
B 継続		昨年度から市民向けのフォードドライブを開始したが、より多くの市民の関心を高めるため、周知活動を行い、市全体で「もったいない」を「ありがとう」に変える取組を行います。		
C 充実		将来的に、ふるさと納税やクラウドファンディングの活用等も考慮しながら、事業費の新たな財源獲得の方策についても検討します。		

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 こども政策課
評価者	大堀 雄一郎

事業番号	032255	事業名称	見守りおむつ定期便事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (戦略的施策1) 都市魅力の創生と効果的な情報発信		
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 見守りおむつ定期便事業
事業目的	子育て世帯への経済的支援につなげつつ、特に孤立しやすく虐待リスクの高い1歳児の家庭を対象に、毎月おむつ等の子育て用品を届けながら声掛けや見守りを継続することで、子育ての不安解消を図り、孤立・虐待の防止や早期発見につなげる。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	令和5年4月2日以降に生まれた本市民の乳幼児(0歳児)を対象に、1,500円相当の子育て用品(おむつ等)を、1歳の誕生日を迎える月まで(上限1回)配付する。配付方法は、子育て経験のある者を「見守り配達員」として登用し、対象世帯への訪問による直接手渡しとし、こどもの状況確認や保護者等の相談支援を担うとともに、必要に応じ各種行政サービスの情報提供や関係機関への紹介・つなぎを行う。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	8,331 34,640 37,980 0 0 0 7,130 0 0 0 9,516 12,335 0 0 0 500 0 0 701 25,124 25,645 5,376 5,376 0 43,356 5,376

■実施(DO)

成果指標1	対象世帯配付時対面率
成果指標2	利用者満足度
活動指標1	対象世帯申請率
活動指標2	関係者連携会議開催数
活動指標3	
活動指標4	

単位 [%]	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	予定	90	90	90
実績	78			
(令和8年度目標値 →		90	%)
単位 [%]	予定	80	80	80
実績	95			
(令和8年度目標値 →		80	%)
単位 [%]	予定	99	99	99
実績	96			
単位 [回]	予定	12	12	12
実績	12			
単位 []	予定			
実績				
単位 []	予定			
実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	本市でも少子化傾向が進む一方、こども・子育てに関する課題は複雑化・多様化し、きめ細かなニーズ把握やサービスに応じた支援が必要となっている。0歳児の家庭に、おむつ等配付による家計支援につなげながら、定期的なこどもの見守りによる早期個別支援に取り組むためには、様々な情報の取得等が必要なことから市が実施主体となることが適当。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	おむつ等子育て用品の配達をきっかけに、0歳児を養育している家庭に定期的に関わり、見守りを続けることで、育児に関する不安や悩み、心配などから取り残されることのないよう、早期の支援に繋げていく本事業の必要性は高い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	出生届等に申請し、用品配達・子育て情報の提供・保護者からの相談への対応・見守り結果の記録・連絡会議での状況確認・アンケート調査実施などを一連のスキームとして効果的になるよう制度設計している。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		B 指標を達成している C 概ね指標を達成している D 指標を達成していない	対面率や利用者満足度、申請率など成果指標をおおむね達成している。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	0歳児を養育している家庭に定期的に関わり、見守りを続けるための事業であり、受益者負担を求めるものではない。
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		C 事業手法を見直す余地である B 事業手法を見直す余地はある A 事業手法を見直す余地はない	令和6年1月に事業を開始、現時点では有効な制度設計となっており、事業手法を見直す余地はない。しかし、近隣の自治体により同種の事業が開始された場合は連携によるサービス向上や事業効率化の手法を模索します。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	おむつ等子育て用品の単価をはじめ人件費や燃料費等、コストが増加する見込はあっても、コスト削減につながる余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項		
B		本事業の目的は、おむつを配るだけでなく各家庭に対して親切・丁寧な対応「見守り」です。委託事業者の配達員には、0歳児の家庭の変化に早期に気づき、行政サービスの紹介や支援に繋げるタイミングを逃さないスキルを身につけてもらうことが重要です。また、毎月の実績報告書を市担当者が全件チェックし、毎月の連絡会議で市が気になった家庭の確認、配達員が気になる案件や対応に悩んだことなどを共有しているが、一連の業務を兼務で担う職員の負担は大きいです。今後も、委託先の配達員等に対する定期的な研修の実施をはじめ、事業実施に伴う課題の整理、アンケート調査の分析等を踏まえながら、子育て世帯の経済的不安を解消しながら、子育て世帯を見守り、安心してこどもを産み育てることができる環境の充実を図ります。		
A 見直し・廃止				
B 継続				
C 充実				

令和7年度事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 こども政策課
評価者	大堀 雄一郎

■対象事業

事業番号	032256	事業名称	こどもまんなか推進事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) こどもまんなか推進事業
事業目的	富田林版「こどもまんなか社会」の実現に向けた全般的な施策・事業の取りまとめ・連携促進等を行う。また、(仮称)富田林市こどもの権利条例の制定に向けて様々な業務に取組む。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	富田林版「こどもまんなか社会」の実現に向けた、こどもまんなか推進本部・こども政策推進PTの企画・運営、国のこども基本法及びこども大綱を踏まえながら、令和7年度末を目標に、こどもの権利の救済機関の設置やその実践等を見据えた富田林市こどもの権利に関する条例の制定をめざし取組を開始する。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	0 9,906 18,831 0 0 0 0 1,275 1,500 0 0 0 0 0 0 0 8,631 17,331 18,396 18,396 0 37,227 18,396

■実施(DO)

成果指標1	条例制定プロセス及び制定後における子どもの参加数(累計)	→	(現年)			
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
成果指標2	権利条例を踏まえた新たな取組実現数(累計)	→	単位 [人]	予定 6,928	11,200	11,300
活動指標1	認知度の向上・機運醸成に向けた広報等啓発活動	→	単位 [件]	(令和8年度目標値 → 実績	11,300 人	
活動指標2	子どもの権利に関する条例検討委員会の実施回数	→	単位 [回]	予定 37	-	3
活動指標3		→	単位 [回]	予定 5	6	0
活動指標4		→	単位 []	予定 実績		
		→	単位 []	予定 実績		

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠	
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある	
	市民ニーズ		A 市民ニーズは高い又は増加している	B 市民ニーズは低い又は減少している	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	本市における子どもの権利に関する条例の制定について調査、検討及び協議を行うため、富田林市こどもの権利に関する条例検討委員会を設置、教育委員会とも連携しながら、広く子どもの権利の普及啓発・理解促進を図ることは市の責務です。	
有効性	制度設計	A	A 効果的な制度設計となっている	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	令和6年度に各種アンケートやこどもワークショップ等を実施し、こどもや子育てに関する当事者の意見収集を行い、令和7年度に収集した意見の条例への反映を図ります。また、条例制定後の具体的な施策の実践も検討しています。	
	達成度		C 指標を達成している	B 概ね指標を達成している	C 指標を達成していない	条例制定プロセス及び制定後における子どもの参加数(累計)及び権利条例を踏まえた新たな取組実現数(累計)ともに、予定数に達しませんでした。	
公平性	受益者負担	D	A 適切な割合が負担されている	B 負担割合を増加または減少すべき	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	D 受益者負担を求めるものではない	受益者負担はありません。
	事業手法		A 事業手法を見直す予定である	B 事業手法を見直す余地はある	C 事業手法を見直す余地はない	C 事業手法を見直す余地はない	担当課が全体の企画・管理を担いつつ、条例検討委員会や委託業者、こどもまんなか推進本部等と連携・活用する事業手法をしており、見直す余地はありません。
効率性	コスト	C	A コスト削減を行う予定である	B コスト削減を行う余地はある	C コスト削減を行う余地はない	C コスト削減を行う余地はない	こどもの権利条例制定に向けて、各種アンケート調査やこどもワークショップ運営、広報等の一連の業務を支援する業者をプロポーザル方式で選定したため、コスト削減を行う余地はありません。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	こどもの権利条例の制定に向けて、ワークショップやこども版パブリックコメント等の手法を活用したこども等の意見収集、こどもたちがこどもの権利について理解を深めるための学習、子どもの権利に関する普及啓発・情報発信など、様々な取組を進めていくには、事業費及び業務負担が大きいです。条例検討委員会においても、活発な議論がなされており、業務の質・量とともに膨大であることから、人員体制の確保は課題です。また、富田林版「こどもまんなか社会」の実現に向けて、こどもまんなか推進本部やこども政策推進プロジェクトチームの本来機能として、各部局が横断的にこどもまんなか事業を展開していく重要性を再確認する必要があります。
A 見直し・廃止	さらに、条例制定後の具体的な施策(こどもの権利相談・救済機関の設置等)の調査、研究を行うとともに、国や府の補助金等の活用など事業費の財源獲得の方策についても検討します。
B 継続	また、令和7年はこども計画の策定、条例の制定に合わせて、こども参加も含めたこどもに係るする施設や計画についての評価・検証の仕組み作りが必要です。
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 こども政策課
評価者	大堀 雄一郎

■事業番号

事業番号	032258	事業名称	万博会場こども招待事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり	▶	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--------------------------	---	---------------------	---	----------------------

予算科目	(款) 民生費	事業種別	(大事業) 民生費
	(項) 児童福祉費		(中事業) 児童福祉経常事業
	(目) 児童福祉総務費		(小事業) 万博会場こども招待事業

事業目的	令和7年における大阪・関西万博の開催において、大阪府が府内在住の4歳から高校生までの児童・生徒を対象に無料招待の取組を表明。本市のこどもたちにとっても様々な体験ができる有意義な機会ととらえ、府事業にあわせて市独自の無料招待を実施する。
------	---

事業概要	大阪府が実施する無料招待と同じ対象年齢のこどもに対し、興味や関心を抱いた内容について少しでも自由に多く触れられる機会を創出するため、本市独自に入場チケット(1日券)の配布を実施する。
------	---

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	0	75	16,285
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	75	16,285
【B】職員人件費(参考値)			2,436
正職員			2,436
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			18,721
【a+b】うち人件費			2,436

■実施(DO)

成果指標1	万博会場こども入場者数(市招待分)
成果指標2	
活動指標1	万博の機運醸成・魅力発信に向けた広報活動
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

(現年)				
単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
[数]	予定	-	6,000	-
[数]	実績	-		
	(令和8年度目標値 → - 数)			
単位	予定			
[回]	実績			
単位	予定			
[回]	実績			
単位	予定			
[回]	実績			
単位	予定			
[回]	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定			こどもへの体験機会を創出するため、本市が実施する必要があります。
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
有効性	制度設計	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			大阪・関西万博に無料招待することで、こどもが新たな技術や世界の文化を体験できる機会となることが期待できることから、事業実施の必要性は高いです。
	達成度		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
公平性	受益者負担	D	A 市民ニーズは高い又は増加している			大阪・関西万博に無料招待することで、本市のこどもたちにとっても様々な体験ができる有意義な機会となっています。
	受益者負担		B 市民ニーズは低い又は減少している			
効率性	事業手法	C	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			令和7年度の指標のみ設定しております。
	コスト		D 指標を達成していない			
公平性	受益者負担	D	A 適切な割合が負担されている			無料招待のため、受益者負担はありません。
	受益者負担		B 負担割合を増加または減少すべき			
効率性	事業手法	C	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			府内で無料招待を実施している市町村は、大阪府等との協定による共通の実施手法のため、見直す余地はありません。
	コスト		D 受益者負担を求めるものではない			
効率性	事業手法	C	A 事業手法を見直す予定である			大阪府との協定等による実施のため、コスト削減を行う余地はありません。
	コスト		B 事業手法を見直す余地はある			
			C 事業手法を見直す余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
A 見直し・廃止	大阪・関西万博の閉会に伴い、令和7年度をもって、事業を終了します。
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 子育て応援課
評価者	南 総典

事業番号 032209 事業名称 発達障がい児等療育支援事業

施策体系	(分野別施策2)みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	(2)支え合いを育む福祉コミュニティづくり	(個別施策11)障がい者福祉の推進
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別 (大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 発達障がい児等療育支援事業	
事業目的	日常生活や学校(園)生活をより快適に過ごせるように、自閉スペクトラム症などの発達障がいのある、支援が必要な幼児・児童に対し、一人ひとりに適した療育を行う。また、専門的な相談に応じ保護者の支援を行う。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算

事業概要	平成24年度の児童福祉法改正に伴い、療育事業の実施が市へ移譲されたため、本市ではこども発達支援センターSunに療育事業を委託し、発達に関する相談や保護者の育児不安等の解消を図っている。療育支援のニーズの増加に伴い、平成31年度より市民限定の発達障がい児等療育支援事業を立ち上げ、こども発達支援センターSunに事業を委託し、個別療育の受け皿の充実に努めている。また、継続した支援ができるように保護者と支援者が協力して「つながるファイル」の作成を行う。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
		[A]事業費	12,422 0 0
		[a]うち会計年度任用職員人件費	0 0 0
		Aの財源内訳	国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源
			3,064 0 0 0 9,358
		[B]職員人件費(参考値)	2,352 2,352 0
		[A+B]総事業費(参考値)	15,649
		[a+b]うち人件費	2,352

■実施(DO)

成果指標1	療育利用人数	→	単位 [人]	予定 実績 (令和8年度目標値 → 55人)	(現年) 令和6年度 令和7年度 令和8年度 —
成果指標2	つながるファイル管理数	→	単位 [冊]	予定 実績 (令和8年度目標値 → 490冊)	
活動指標1	療育新規申込人数(人)	→	単位 [人]	予定 実績 51 27	
活動指標2	つながるファイル新規作成数(冊)	→	単位 [冊]	予定 実績 200 307	
活動指標3		→	単位 [人]	予定 実績 490 490	
活動指標4		→	単位 [人]	予定 実績 40 40	

■評価(CHECK)

項目	視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある	療育事業のニーズが高い状況が継続している中、こども達が自尊心をもって自立した生活ができるよう支援するために、個別療育は重要と考える。 つながるファイルの作成は、こどもに関わる機関が変わっても継続した支援を受けるために必要なツールである。
	市民ニーズ		A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	新規の利用者もいる中、特に継続利用のニーズが高く、継続した受け皿の充実が必要である。
有効性	制度設計	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	個別療育には高い専門性が求められ、大阪府の発達支援拠点である専門性を有する事業者に委託している。 つながるファイルは他の市の成果も参考にして作成し、活用されている。また、関係機関や利用者等の意見を取り入れながら内容の改訂等に取り組んでいる。
	達成度		A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	新規の利用者もいる中、特に継続利用のニーズが高い。
公平性	受益者負担	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	当該委託事業の前提として、療育は児童福祉法上で実施されており、その制度上で所得状況に応じた適正な負担が設定されている。
	事業手法		A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	個別療育には高い専門性が求められ、大阪府の発達支援拠点である専門性を有する事業者に委託している。 つながるファイルは他の市の成果も参考にして作成し、活用されている。また、関係機関や利用者等の意見を取り入れながら内容の改訂等に取り組んでいる。
効率性	コスト	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	専門性を有する大阪府の拠点機関に事業を委託しており、1人あたりの委託料が、府下統一で設定されている。また、市民限定療育事業については、令和6年度より委託料の見直しを行った。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	・療育事業(Sun)は南河内全体で募集定員64人であるが、例年、複数の利用者から再度の利用申請がある。現状、新規者の利用枠はほぼ確保できているものの、継続希望者は落選が多く、まだニーズに十分応えられない。また、予算及び体制等の問題はあるが、可能な範囲で対象年齢の引き上げについても検討していく。 ・当該療育事業とは異なる療育内容として運動療法・言語療法等へのニーズがあるが、そのような療育は他施設で提供している事業所は少なく、新たな療育拠点が必要である。金剛保育園の定数適正化により生み出した保育室等を活用することで、保育所で療育をするメリット(保育と療育の両立を図る)を活かし、ニーズの高い様々な療育の提供方法を検討する。また、令和6年4月より設置した発達支援係において、学齢期や青年期までの継続した療育支援の手法について検討する。 ・つながるファイルについては、管理費・新規作成数とともに指標を大きく上回っており、継続して活用に活用されていることがうかがえるが、今後もファイル様式を見直していくとともに、特に所属での活用が有意義なものとなるよう、具体的な活用方法等を説明会等の機会を通じて周知していく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 子育て応援課
評価者	南 総典

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	経済的に困難な妊婦を入院措置するという事業のため 成果指標になじまない。
成果指標2	
活動指標1	助産実施件数(件)
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

事業目的	保健上必要があるにもかかわらず、経済的な理由で出産が困難な妊婦を助産施設に入院させることで出産を支援する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童措置費	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費	8,485 0	6,417 0	11,440 0
Aの財源内訳		国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	3,410 1,705 0 1,410 1,960	2,017 1,008 0 1,175 2,217	3,293 1,647 0 1,997 4,503
		[B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員			4,872 4,872 0
		[A+B]総事業費(参考値) [a+b]うち人件費			16,312 4,872

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	法定受託事務として、市が措置を行なう事業である。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している	法定受託事務であり、妊婦の福祉の増進を図るために、事業実施は不可欠である。		
				B 市民ニーズは低い又は減少している			
	達成度		D	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない			
				A 指標を達成している			
公平性	受益者負担	A 達成度	A	B 概ね指標を達成している	経済的に困難な妊婦の出産費用を負担する事業のため、対象は生活保護世帯、非課税世帯など、低所得世帯を対象とした事業設計となっている。		
				C 指標を達成していない			
	事業手法			D 指標を設定していない			
				A 適切な割合が負担されている			
効率性	コスト	B 受益者負担	C	B 負担割合を増加または減少すべき			
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
				D 受益者負担を求めるものではない			
				A 事業手法を見直す予定である			
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
			C	A コスト削減を行う予定である	相談、申請、審査、通知、出産、支払いと、事務手順化されているため、見直す余地はない。市民への周知方法については、今後検討。		
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
B		生活保護世帯、非課税世帯など、低所得世帯が対象の事業であり、申請者数については予測が困難である。そのうえ出産費用も各病院、出産の状況によってさまざまであるため、これまでの実績を参考に予算を要する必要がある。 事業手法は事務手順化されているため見直しの余地はないが、出産直前の相談や、妊婦本人ではなく関係機関からの利用可否の問い合わせがあり、市民に対する制度周知が必要なところがある。妊娠届出時のアドバイスで経済困窮のチェックに該当する妊婦や、聞き取りの中での経済困難が疑われる妊婦などに対する丁寧な情報提供、関係機関(生活保護担当課、母子保健担当課など)との連携(利用可否の相談、妊婦への情報提供依頼)が必要である。 令和6年度の新規未納者はいなかったが、これまでの負担金の未納者へは、引き続き定期的な電話や訪問にて、納付の督促を行うとともに、新たな未納が発生しないよう、申請時に丁寧な説明に努める。また、出産日から出産一時金支払い日が予想できるため、申請者によっては納付忘れのないよう、個別で電話にて再説明を実施していく。
A 見直し・廃止		
B 継続		
C 充実		

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 子育て応援課
評価者	南 総典

事業番号 032212 事業名称 母子生活支援施設措置事業

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(1) 親と子を支える子育て環境づくり	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実		
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童措置費	事業種別 (大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 母子生活支援施設措置事業			
事業目的	母子生活支援施設に入所させ、対象者を保護するとともに、その生活を支援することで世帯の福祉の増進を図る。	事業コスト (単位:千円)			
事業概要	児童福祉法に基づき、配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠ける場合、その保護者及び児童を母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、これらの者の自立促進のためにその生活を支援することで福祉の増進を図る。	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算			
		【A】事業費	12,856	9,347	9,969
		【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
		国庫支出金	6,063	5,287	4,975
		府支出金	3,031	2,644	2,488
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	1
		一般財源	3,762	1,416	2,505
		【B】職員人件費(参考値)			2,436
		正職員			2,436
		会計年度任用職員			0
		【A+B】総事業費(参考値)			12,405
		【a+b】うち人件費			2,436

■実施(DO)

成果指標1	DV被害等の事情を抱える母子が緊急的または自立するまでの間、安心して生活するための事業であり、成果指標になじまない。
成果指標2	
活動指標1	母子保護措置件数(件)
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	予定	実績		
[]			(令和8年度目標値 →)	
単位	予定			
[]	実績		(令和8年度目標値 →)	
単位	予定	2	3	3
[件]	実績	3		
単位	予定			
[]	実績			
単位	予定			
[]	実績			
単位	予定			
[]	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	法定受託事務として、市が措置を行う事業である。
	市民ニーズ	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	法定受託事務であり、対象者の保護、自立を図るために、事業実施は不可欠である。DV被害に関する相談件数は増加傾向にあり、母子の避難先の1つとして、母子生活支援施設入所を検討するケースが増加している。
有効性	制度設計	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	緊急性を要する対象者の保護、自立に向けた支援を行つため、入所措置を行つておらず、効果的な制度設計といえる。
	達成度	D 指標を達成している A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	緊急性を要する対象者を措置し、自立までの期間、生活を支援する事業であり、成果指標にはなじまない。
公平性	受益者負担	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	法定受託事務として、負担金額が定められている。
	事業手法	C 事業手法を見直す予定である A 事業手法を見直す余地はある B 事業手法を見直す余地はない	事業は手順化されており、法定受託事務のため、事業手法を見直す余地はない。
効率性	コスト	C コスト削減を行う予定である A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	法定受託事務のため、措置費は定められている。コスト削減を行う余地はない。早期自立を促すことは可能であるが、各対象者の抱える課題によって、解決方法はさまざまであり、時間を要する場合もあるため、対象者にとって適切な時期での退所を目指す。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	緊急性を要する対象者を措置することが多く、新規申請者数の予測は困難であるため、これまでの実績を参考に予算を要する必要がある。 対象となる家庭は、児童虐待、DV、経済困難など、複合的な課題を抱えている場合が多く、自立に向けた支援が長期化する傾向にある。入所中の支援については、施設や施設所在地の市町村などとの連携を図り、対象者にとって適切な時期での退所(自立)に向け、支援していく。

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 子育て応援課
評価者	南 総典

事業番号	032213	事業名称	児童発達相談事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実		
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 児童家庭相談事務
事業目的	家庭における18歳未満の児童を養育する保護者等に対し、児童の養育や発達面の課題について相談に応じ、適切なアドバイスを行うことで育児不安や虐待予防に努める。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	家庭における18歳未満の児童の養育相談、発達相談、その他家庭児童福祉の向上を図るために、専門の職員を配置し、児童家庭相談を実施する。近年は、虐待に関する相談が急増しているため、複数職員で相談業務に当たっている。	【A】事業費 〔a〕うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) 〔a+B〕うち人件費	5,744 5,282 0 5,000 0 0 744 18,118 17,808 310 29,714 26,857

■実施(DO)

成果指標1	相談延べ件数(件)	→	単位 [件] 予定 実績 (令和8年度目標値 →) 3,400 件
成果指標2		→	単位 [件] 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	相談利用人数(人)	→	単位 [人] 予定 実績 1,482
活動指標2		→	単位 [人] 予定 実績
活動指標3		→	単位 [人] 予定 実績
活動指標4		→	単位 [人] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠		
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	児童福祉法により規定される事業であり、専門職による適切な相談対応を行い、育児不安や孤立化の解消、虐待の予防に努めており、極めて重要な事業である。		
				B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
	市民ニーズ			C 民間が実施する事業に対して補助等が必要			
				D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
効率性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている	相談対応している世帯には、子どもの発達面の課題だけではなく保護児童も含まれ、心理相談員と虐待対応職員との連携は不可欠であり、現状の体制は効果的である。		
				B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
	達成度		A	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
				A 指標を達成している	相談支援のきっかけは当事者からの相談だけでなく、通報等関係機関や第三者からの連絡もあり、結果、指標を大幅に上回っている。		
公平性	受益者負担	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	A	B 概ね指標を達成している			
				C 指標を達成していない			
	事業手法		D	D 指標を設定していない	子どもの養育や発達面等に関する相談事業の性質上、受益者負担はなじまない。		
				A 適切な割合が負担されている			
効率性	事業手法		C	B 負担割合を増加または減少すべき			
				C 負担を求める余地はあるが、負担されていない			
	コスト		C	D 受益者負担を求めるものではない	市役所窓口での受付、関係施設への巡回、家庭や関係機関へのアウトリーチ等、様々な手段で支援を必要とする家庭にアプローチしており、見直しの具体的必要性はないが、日々、研修やスーパーバイズを通じて対応力の向上を図っている。		
				A 事業手法を見直す予定である			
				B 事業手法を見直す余地はある			
				C 事業手法を見直す余地はない			
効率性	コスト		C	A コスト削減を行う予定である	会計年度任用職員の人件費、巡回相談の報償費が主な事業費となっており、コスト削減を行つ余地はない。		
				B コスト削減を行う余地はある			
				C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項		
B		・心理士(会計年度任用職員)を2名採用することで、専門職員による適切な相談対応を実施している。保護者にこどもへの関わり方への具体的なアドバイスやプレイヤセラピーを行ったり、学校や園、学童保育など関係機関と連携し、児童の健全な育成や虐待防止に努めている。今後も心理士の継続的な雇用を行うとともに、経験の積み重ねや研修等を通して資質向上にも努めている。 ・保育所巡回相談に対応するための人員の確保が困難。また、心理士(会計年度任用職員)が担当する令和6年度相談件数は980件(令和5年度は648件)と前年度比1.5倍に増加しており、心理士の知識と専門性を生かして本市の発達支援体制の充実を図るため、また現在検討を進めている(仮称)「こども・子育てプラザ」において、児童発達相談の実施は必須と考えており、そのための人材確保と人材育成は必須であることから、1名の心理士の正規職員の配置が必要であると考える。		
A 見直し・廃止				
B 継続				
C 充実				

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 子育て応援課
評価者	南 総典

事業番号	032214	事業名称	通園施設運営補助事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり
▶	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実		
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 通園施設運営補助事業
事業目的	児童発達支援センターにおける保育・療育を通して、基本的生活習慣や社会性を身に付けることができ、子どもの心身の健やかな成長につなげる。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	富田林市南河内心身障害児通園施設補助金交付要綱に基づき、社会福祉法人聖徳園が運営する児童発達支援センター第一しようとく園、第二しようとく園に対し、三市二町一村(富田林市、河内長野市、大阪狭山市、河南町、太子町、千里赤阪村)からなる南河内心身障害児通園施設運営連絡協議会で決定された補助金を交付し、その保育内容の充実と運営の健全化を図る。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	11,305 0 10,000 0 0 1,305 2,772 2,772 0 17,761 2,772

■実施(DO)

成果指標1	協議会にて前年度の措置人数により補助額を決定し交付する事業であり、成果指標の設定になじまない。
成果指標2	
活動指標1	通園施設利用児数(10月1日時点)(人)
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	予定	実績	(令和8年度目標値 →)	
[]				
[]				
[人]	予定 25	25	25	
[]	実績 29			
[]	予定			
[]	実績			
[]	予定			
[]	実績			

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	障がい児、発達障がい児等の通園施設として、個別訓練や少人数保育を提供する児童発達支援センターの存在は必須であり、本市の障がい児福祉計画に位置づけている事業である。
	市民ニーズ		D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
	制度設計		A 効果的な制度設計となっている	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	各種訓練には高い専門性が求められるが、当該施設には長年の事業実施の蓄積があり、大阪府においても南河内圏域における児童発達支援センターとして指定されている。
	達成度		A 指標を達成している	B 概ね指標を達成している	C 指標を達成していない	南河内心身障害児通園施設運営協議会にて、前年度の利用児童数により補助額を決定し交付しており、成果指標の設定になじまない。
公平性	受益者負担	A	A 適切な割合が負担されている	B 負担割合を増加または減少すべき	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	当該委託事業の前提として、療育は児童福祉法上で実施されており、その制度上で所得状況に応じた適正な負担が設定されている。
	事業手法		D 受益者負担を求めるものではない			
効率性	事業手法	C	A 事業手法を見直す予定である	B 事業手法を見直す余地はある	C 事業手法を見直す余地はない	施設運営の補助事業として、南河内の市町村が過去からの協議を経て、事業の健全化を図りつつ補助金を交付している。
	コスト		A コスト削減を行う予定である	B コスト削減を行う余地はある	C コスト削減を行う余地はない	補助金分担割合の見直しを行っており、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	・補助金分担割合については、人口割の廃止により、現に通園している児童の数が各市町村の分担割合に大きく反映されるようにし、また、均等割と通園児割の割合を見直し、通園児数1人当たりの負担割合の差を是正し、より適正な補助金の支出につなげていく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 子育て応援課
評価者	南 総典

事業番号	032216	事業名称	幼児健全発達支援事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 幼児健全発達支援事業
事業目的	保健センターが行う1歳7か月児健診及び3歳6か月児健診において、発達観察が必要な児童とその保護者に対して、集団の場において適切な指導・各種相談に応じる事により、児童の健全な育成・発達を助長し、保護者の育児不安等の解消を図る。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	1995年(平成7年)5月1日制定の1歳7か月児健康診査等に伴う「フォーロー教室」実施要領に基づき、チューリップ教室を実施する。1歳7か月児健康診査及び3歳6か月児歯科健康診査等において、発達の経過観察が必要な児童と保護者に対し、集団の場で適切な指導を行うとともに各種相談に応じ、育児不安等の解消及び児童の健全育成を図る。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	14,256 8,569 0 7,021 0 0 7,235 13,162 12,852 310 29,919 23,846

■実施(DO)

成果指標1	チューリップ教室利用延べ児数(人)	→	単位 予定 実績 [人] (令和8年度目標値 → 1,430人)
成果指標2		→	単位 予定 実績 [] (令和8年度目標値 →)
活動指標1	チューリップ教室利用定員(人)	→	単位 予定 実績 [人] 75 54
活動指標2	チューリップ教室開催日数(日)	→	単位 予定 実績 [日] 170 160
活動指標3		→	単位 予定 実績 [] 75 75
活動指標4		→	単位 予定 実績 [] 170 170

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	これらの発達面における課題に加え、様々な問題を抱える保護者も多く、発達支援とその後の進路の見極めや保護者支援等について専門性が求められており、かつ母子保健や障がい福祉、教育分野との連携も欠かせず継続的な事業展開が必要であるため、行政が主体となり直営で実施することが望ましい。
	市民ニーズ 市民ニーズは踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	出生率は下がっているが、発達に課題を抱える児童やその保護者は増えている。健診場面で発達面に課題を指摘される児童やその保護者のフォローのため、事業のニーズは高い。
有効性	制度設計 課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	教室利用者のアンケートでは保護者から、育児負担や育児不安の解消、ごどもの関わり方等の一一定の評価があり、事業目的達成のために有効な制度設計になっていると判断できる。
	達成度 成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	C A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	新型コロナウイルス感染時に感染対策として定員を減らして実施してきた経過があり、その後、定員を上回ることなく待機者は出ていない。しかし、発達に課題をもつ児童の育児や進路等の各種相談に応じ、育児不安や育児負担の解消および児童の健全育成を図る観点から今後も事業継続は必須である。
公平性	受益者負担 受益者負担は適正か。	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	事業の性質上、受益者負担ははじまない。
効率性	事業手法 現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	出生率の低下に伴い、児童の数は減少しているが、発達に課題のある児童は増えており、その相談内容も複雑化してきている。求められる専門性や多機関との連携の必要性から委託等の事業手法を見直す余地は無い。
	コスト 現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業の特性上、外部委託することが考えにくく、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	・新型コロナウイルス感染対策として定員の縮小を行い、5類感染症への移行に伴い少しづつ定員数を戻しており、現状は待機者が出ることなく教室の運営をしている。今後もこの精神で児童・保護者とともに丁寧な関わりを継続する。 ・保護者の精神的な不安定性やごどもの発達障がいに対する受容の難しさ等の理由で、継続的に参加することが難しい保護者への対応については、教室時間内だけでなく、午後からの保育料相談や個別の心理相談を案内し、育児不安や育児負担の解消、虐待や孤立の未然防止を目指す。 ・公立幼稚園が3年保育を実施し、私立幼稚園の中でも2歳児から入園できる園もあることから、卒年の進路の幅(選択肢)も広がっている。一方で進路の見極めの時期が以前よりも早くなり、在室期間が短くなることで、ごどもの発達や特性に見合った進路を保護者が適切に選択することが困難になってきているため、保育士や理士のより丁寧な関わりが必要とされる。 ・教室運営スタッフは全員会計年度任用職員だが、高い専門性を要することや、近年のスタッフの離職や世代交代の課題がある。2名の月給制会計年度任用職員のうち少なくとも1名を正規職員とし、技術の継承と定着を図ることが望ましい。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 子育て応援課
評価者	南 総典

事業番号	032218	事業名称	子育て短期支援事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実		
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童措置費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 子育て短期支援事業
事業目的	保護者が社会的な事由又は仕事や育児疲れなどの事由により、家庭における児童の養育が一時的に困難になった時や経渉的・DV等で緊急一時的に母子の保護を必要とする場合、一定期間、児童福祉施設等において養育及び保護すること。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	児童福祉法及び市要綱に基づき、児童を養育している家庭の保護者が、疾病等の社会的な事由又は仕事の事由によって、家庭における児童の養育が一時的に困難になったときや、経渉的理由等により緊急一時的に母子の保護を必要とする場合等に、児童福祉施設等において一定期間、養育及び保護することにより、これらの児童及びその家族の福祉の向上を図る。	[A] 事業費 [a] うち会計年度任用職員人件費 A の 財 源 内 訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B] 職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B] 総事業費(参考値) [a+B] うち人件費	506 395 790 0 0 0 352 220 221 154 120 221 0 0 0 0 0 0 0 55 348 2,688 2,688 0 2,688 0 3,478 2,688

■実施(DO)

成果指標1	利用人数(実人数)
成果指標2	
活動指標1	利用延べ日数(日)
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
[人]	予定 実績 (令和8年度目標値 →)	15 8 15 人		
[]	予定 実績 (令和8年度目標値 →)			
[日]	予定 実績 90 76	90 76	90	
[]	予定 実績 90 76	90 76	90	
[]	予定 実績 90 76	90 76	90	
[]	予定 実績 90 76	90 76	90	
[]	予定 実績 90 76	90 76	90	

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠	
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	
	市民ニーズ		A 市民ニーズは高い又は増加している	B 市民ニーズは低い又は減少している	C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	児童福祉法に基づき、市町村は子育て短期支援事業として、保護者の疾病その他の理由により家庭において子どもを養育することが一時的に困難になった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの子ども及びその家庭の福祉の向上を図るよう規定されている。	
有効性	制度設計	B	A 効果的な制度設計となっている	B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	R6.4.1施行の児童福祉法の一部を改正する法律により、適切な子どもの成育環境を整備するため、支援内容の拡充が行われた。施設側の受け入れ体制の整備にともない、R7年度も継続して、市としても支援内容の見直し等の検討が必要である。	
	達成度		A 指標を達成している	B 概ね指標を達成している	C 指標を達成していない	子育て短期支援事業を活用することで、夜間放置や親の育児負担の軽減等、児童虐待防止に繋げることができた為、一定の成果はあると考える。	
公平性	受益者負担	A	A 適切な割合が負担されている	B 負担割合を増加または減少すべき	C 負担を求める余地はあるが、負担されていない	D 受益者負担を求めるものではない	利用者の所得に応じて、受益者負担が設定されている。
	事業手法		A 事業手法を見直す予定である	B 事業手法を見直す余地はある	C 事業手法を見直す余地はない		既に、児童養護施設や乳児院、母子生活支援施設等に委託している。
効率性	コスト	C	A コスト削減を行う予定である	B コスト削減を行う余地はある	C コスト削減を行う余地はない	予算は、国の定める単価に伴い委託施設に支払う扶助費のみであり、これ以上のコスト削減を行う余地はない。	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	・緊急一時に保護が必要なニーズに対応する為、令和6年度に新たに児童養護施設3ヶ所と契約を締結した。令和7年度当初、児童養護施設7ヶ所、乳児院1ヵ所、母子生活支援施設2ヶ所と契約している。 ・現在、乳児院の契約が1ヶ所しかない為、契約が可能な施設を検討したが、近隣乳児院では施設側に受け入れる余裕がないとのことから施設数を増やすことが困難となっている。 ・より幅広いニーズに応えるとともに、タイムリーな受け入れを可能とする為、送迎加算についても検討し、府外施設を含め新たな施設との契約を検討していく。
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 子育て応援課
評価者	南 総典

事業番号	032226	事業名称	要保護児童対策地域協議会事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 要保護児童対策地域協議会事業
事業目的	児童虐待問題について、関係機関が連携を密にし、適切な対応を行う為、児童福祉法に規定される要保護児童対策地域協議会を設置。協議会において円滑な連携や運営を行うことで、虐待予防、早期発見、要保護児童等との家族への適切な支援を実施する。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	平成14年11月1日、富田林市児童虐待防止ネットワーク設置要綱を定め、市の保健・福祉・医療・教育・警察等の関係機関が児童虐待予防、早期発見、児童等との家族への援助に至るまで、有機的な連携に基づいた援助方策、援助システムを検討し実施している。平成17年11月1日、児童福祉法において法定化された要保護児童対策地域協議会へ移行。より継続した援助を実施。また、平成28年の児童福祉法等の一部を改正する法律において要保護児童対策調整機関担当職員に義務化された所定の研修を受講、専門性向上に努めている。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	14,486 10,182 6,489 1,157 0 0 6,840 38,510 36,960 1,550 42,891 38,510

■実施(DO)

成果指標1	児童虐待対応件数(件)
成果指標2	
活動指標1	実務者会議開催数(回)
活動指標2	ケース検討会議開催数(回)
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	(現年)		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
[件]	1,000	1,000	1,000	
	実績	652		
			(令和8年度目標値 → 1,000 件)	
[回]	予定			
	実績			
[回]	予定	12	12	12
	実績	12		
[回]	予定	70	70	70
	実績	58		
[回]	予定			
	実績			
[回]	予定			
	実績			

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	児童福祉法において、市町村は要保護児童対策地域協議会を設置し、児童が健全に育成されるよう、児童虐待の発生予防に努め、児童虐待発生時には迅速、的確な対応に努めなければならないと規定されている。
			C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	協議会において、要保護児童等及びその保護者に関する情報その他の適切な保護等は支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、支援の内容について協議を行う役割が法律上規定されているため、事業実施における市民ニーズとの関連性は低い。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	国や府のガイドライン等に基づき協議会を運営しており、効果的な制度設計になっていると言える。
			A	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	事業実施により児童虐待対応件数が減少することが望ましいと考えるが一方、事業実施により、虐待通告が増え対応件数が増加することも成果とらえることができ、件数の設定は困難だが、児童虐待が発生すれば都度対応しており、指標を達成していると考える。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	関係機関のネットワークであるため、該当しない。
			C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	国のガイドラインに基づき事業運営を行っているため、手法を見直す余地がない。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	事業の特性上、外部委託することが考えにくく、コスト削減を行う余地がない。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業の特性上、外部委託することが考えにくく、コスト削減を行う余地はない。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項		
C		・富田林市こども・子育て応援センターをR6.7設置。母子保健と児童福祉両機能の連携・協働による一體的支援を行うための組織体制や社会的資源の開拓として新たに地域子育て相談機関をR7.4設置。また、子ども・子育て応援センター設置に伴い、令和6年度からサポートプランの作成業務及び、健康づくり推進課との合同ケース会議を実施し連携強化を図っている。なお、ヤングケアラー対策は、子ども・子育て応援センターが行う業務と国ガイドラインで位置づけられており18歳未満についてはR7.4より事業者に担当課をR8.4に移行。R8.4より、中学生を対象にヤングケアラー実態調査を行い支援を繋げていく予定。 ・令和4年6月の2歳児死亡事故を受けて組織の体制強化に努め、4年度末時点での地区担当員1人当たりのケース数は98件、5年度末時点で63件、6年度末で65件、1人あたりのケース数は横這いだが、虐待ケース登録を予防するために「相談セッション」として関わっているケース数は増加傾向にある。地区担当員は4年度末で12名、5年度末で11名(希望支援係増設で相談員1名減)、6年度末で10名(退職1名)と減少しており11名を維持することを要望。また死亡事故におけるアセスメントの課題に対し、令和5年2月以降、毎月の実務者会議に外部SV(弁護士)を同席し、同年4月より新たに外部SV(心理士)を招聘し、アセスメント力や対応方針について強化及び対応困難事例や個別ケース検討会議での助言を得ており、引き続き実施する。関係機関向けの研修もスキルアップを目的に継続して実施する。		
A	見直し・廃止			
B	継続			
C	充実			

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 子育て応援課
評価者	南 総典

事業番号	032239	事業名称	子育て世帯訪問支援事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり
▶	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実		
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 子育て世帯訪問支援事業
事業目的	児童の養育について支援を必要としながら、自ら積極的に支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に対し、子育て世帯訪問支援員が訪問し支援することで、児童虐待の防止に繋げる。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	育児の負担感や孤立感を抱え、児童の養育について支援を必要としながら、自ら積極的に支援を求めていくことが困難な家庭に対し、子育て世帯訪問支援員が訪問して育児支援・家事支援等を行う。令和6年4月1日施行の児童福祉法の一部を改正する法律により、養育支援訪問事業から子育て世帯訪問支援事業に位置づけ変更となる。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	1,328 0 484 429 0 0 415 2,772 2,772 0 3,120 2,772

■実施(DO)

成果指標1	子育て世帯訪問支援家庭数(実件数)	→	単位 予定 実績 [件] (令和8年度目標値 → 14 件)
成果指標2		→	単位 予定 実績 [] (令和8年度目標値 →)
活動指標1	子育て世帯訪問支援員派遣回数(延べ回数)	→	単位 予定 実績 [回] (令和8年度目標値 → 125 回)
活動指標2		→	単位 予定 実績 [] (令和8年度目標値 → 58 回)
活動指標3		→	単位 予定 実績 [] (令和8年度目標値 → 125 回)
活動指標4		→	単位 予定 実績 [] (令和8年度目標値 → 125 回)

■評価(CHECK)

項目	視点	評価	評価の理由・根拠
必要性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	R6.4.1施行の児童福祉法の一部を改正する法律により、市町村が実施する子育て支援事業の一つに位置づけられている。
	市民ニーズ 市民ニーズは踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	・子育て世帯訪問支援事業は、自ら積極的に支援を求めることが困難な家庭等へ訪問支援員の派遣を行い、虐待防止を図ることから、必要性が高い。
有効性	制度設計 課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	・子育て世帯訪問支援事業は、直営で有償ボランティアを活用して行っている。今後、ヤングケアラー世帯への派遣も見込まれており、事業者への委託等、効率的な派遣について検討の余地がある。
	達成度 成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	支援を必要とする世帯の希望に応じたサービス提供を行うことができている為、成果はあると考える。
公平性	受益者負担 受益者負担は適正か。	D A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	子育て世帯訪問支援事業は、虐待防止を図る側面を持つため、受益者負担を求めるものではない。
	事業手法 現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	・子育て世帯訪問支援事業は、直営で有償ボランティアを活用して行っている。今後、ヤングケアラー世帯への派遣も見込まれており、事業者への委託等、効率的な派遣について検討の余地がある。
効率性	コスト 現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	・子育て世帯訪問支援事業は、有償ボランティアの活用で報償費も交通費等実費程度であり、コスト削減は難しい。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	・子育て世帯訪問支援事業は、受益者負担がなく、支援及び見守りができる有効な事業で、児童虐待のリスク回避にも繋がっている。現在、市直営で有償ボランティアを活用して運営しており、支援員の確保が課題であったが、令和6年度に4人から12人に増員でき、一定数確保できた。今後もニーズは増加すると思われる為、登録者数増加に向けて、関係機関へ人材紹介等の協力依頼を引き続き行う。また、今後、ヤングケアラー世帯への派遣も見込まれており、事業者への委託等、効率的な派遣について検討を行っていく。

令和 7 年度 事業評価シート

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 子育て応援課
評価者	南 総典

■対象事業

事業番号	032241	事業名称	親支援事業																																															
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	(1) 親と子を支える子育て環境づくり	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実																																															
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 親支援事業																																															
事業目的	子育てにしんどさを感じている親の回復の為のプログラムを実施し、親子関係の再統合、修復を図ることで、児童虐待の防止に繋げる。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算																																															
事業概要	子育てにしんどさを感じている親の回復の為、マイツリーベアレンツプログラムを実施することにより、親のセルフケア力と問題解決力の回復を支援し、親子関係の再統合、修復を図る。また、虐待を起こす前に養育者を支援する虐待予防の視点を盛り込んだプログラム(トリプルP)を実践していく。	<table border="1"> <tr> <td>[A]事業費</td> <td>1,886</td> <td>1,912</td> <td>1,992</td> </tr> <tr> <td>　　[a]うち会計年度任用職員人件費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>166</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>府支出金</td> <td>168</td> <td>159</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>996</td> <td>996</td> <td>1,040</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>722</td> <td>591</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>[B]職員人件費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>4,258</td> </tr> <tr> <td>　　正職員</td> <td></td> <td></td> <td>3,948</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員</td> <td></td> <td></td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>[A+B]総事業費(参考値)</td> <td></td> <td></td> <td>6,250</td> </tr> <tr> <td>[a+B]うち人件費</td> <td></td> <td></td> <td>4,258</td> </tr> </table>	[A]事業費	1,886	1,912	1,992	[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0	国庫支出金	0	166	173	府支出金	168	159	173	地方債	0	0	0	その他	996	996	1,040	一般財源	722	591	606	[B]職員人件費(参考値)			4,258	正職員			3,948	会計年度任用職員			310	[A+B]総事業費(参考値)			6,250	[a+B]うち人件費			4,258
[A]事業費	1,886	1,912	1,992																																															
[a]うち会計年度任用職員人件費	0	0	0																																															
国庫支出金	0	166	173																																															
府支出金	168	159	173																																															
地方債	0	0	0																																															
その他	996	996	1,040																																															
一般財源	722	591	606																																															
[B]職員人件費(参考値)			4,258																																															
正職員			3,948																																															
会計年度任用職員			310																																															
[A+B]総事業費(参考値)			6,250																																															
[a+B]うち人件費			4,258																																															

■実施(DO)

成果指標1	参加者数(マイツリーベアレンツプログラム)	単位 [人]	予定	10	10	10
			実績	8		
成果指標2	参加者数(トリプルP)	単位 [人]	(令和8年度目標値 ⇒ 10人)			
			予定	12	12	12
活動指標1	プログラム開催回数(マイツリーベアレンツプログラム)	単位 [回]	実績	17	17	17
活動指標2	プログラム開催回数(トリプルP)	単位 [回]	予定	7	7	7
活動指標3		単位 [回]	実績			
活動指標4		単位 [回]	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある	児童虐待の防止等に関する法律第4条第1項に規定する体制整備として実施してきたが、令和4年改正令(令和4年6月施行)により、児童福祉法第6条の3第21項に新設された「親子関係形成支援事業」において、親子間における適切な関係性の構築を目的に自治体が実施する。
				A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	参加者数は、プログラムの性質上上限があり、少ない傾向にあるものの、本市における児童虐待応件数は700件近くあり、中には複雑で多岐にわたる課題を抱えているケースも含まれ、事業の実施は必須である。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	両プログラムの評価アンケートから、子育てに関する意識、自己評価やこどもの虐待行為の改善、子への対応方法、親としての自信や親子関係の改善などが評価されており、事業目的達成のために、有効な制度設計となっていると判断できる。
				A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	マイリリーベアレンツプログラムはその性質上、周知活動を行っているものの参加人数は少ない傾向にあり、令和5年度より河内長野市・羽曳野市と3市での広域開催とし、参加者確保に努めている。トリップPは令和6年度は開催時期をずらした為、参加者も増え、最後まで継続しての参加が可能であった。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	事業の性質上、受益者負担ははじまない。
				A 事業手法を見直す予定はある B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	マイリリーベアレンツプログラムは富田林市人権協議会に委託済み。トリップPは令和6年度はファシリテータ養成講座を修了した市職員と外部講師が交代で講師を担い実施したが、職員の異動や退職等により人材育成に苦慮している。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定はある B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	マイリリーベアレンツプログラムの委託料について、市民の参加が減少していることから、令和4年度は2市、令和5年度からは3市での広域開催とし、負担軽減を図っている。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定はある B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	マイリリーベアレンツプログラムの委託料について、市民の参加が減少していることから、令和4年度は2市、令和5年度からは3市での広域開催とし、負担軽減を図っている。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	<p>・マイツリーベアレンツプログラムは、親子関係の改善を図ることが出来る有益性を勘案し継続実施することで、児童虐待の防止に繋げていく。委託料について、市民の参加者が減少していることから、令和5年度より3市での広域開催とし、均等負担としている。啓発活動も含めて今後も近隣市と共同して児童虐待防止対策に努めていく。</p> <p>・トライブPIは、満足度が高く親としての自信や親子関係の改善が評価されており、継続実施していく。令和6年度は、本プログラムの周知を目的とした関係機関への研修を行い、事業の開催時期も考慮したことにより参加者の増加を図った。また、プログラムの実施にあたっては、令和5年度は市職員が講師として中心にプログラムの運営を行っていたが、事務量が多く負担過多であった為、令和6年度は外部講師を中心に市職員と共同で実施し改善を図った。しかし、ファシリテータ養成講座を修了した職員の異動や退職等により人材育成に苦慮していることからも、職員による事業継続について検討していく必要がある。</p>
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月25日
部署名	こども未来部 子育て応援課
評価者	南 総典

事業番号	032259	事業名称	こども・子育て応援センター事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) こども・子育て応援センター事業
事業目的	児童及びその家族並びに妊産婦の福祉に関し、実情把握、関係機関との情報共有、連絡調整等を行い、様々な悩みに対し専門的見地から相談支援を行い、切れ目ない一的な支援体制の構築に努める。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	令和6年7月に設置した「富田林市こども・子育て応援センター」を相談機関の中核として、保健師等が中心となって行う各種相談等(母子保健機能)と子ども家庭支援員等が中心となって行う子ども等に関する相談等(児童福祉機能)と各種関係機関が有機的な情報共有及び連携を図りつつ、複雑化・多様化する子育て相談に対応するため、より市民にとって地域の身近な相談窓口として令和7年4月に設置した「地域子育て相談機関」とも連携しながら、本市の子育て世帯の相談支援体制の一的な仕組み等について構築する。	[A]事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 [B]職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 [A+B]総事業費(参考値) [a+B]うち人件費	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 28,760 28,140 620 65,532 56,642

■実施(DO)

成果指標1	母子保健機能と児童福祉機能に関する切れ目ない一的な相談支援体制の構築を行う事業であり、成果指標になじまない。
成果指標2	
活動指標1	サポートプラン及びマタニティプラン作成延べ件数
活動指標2	地域子育て相談機関における相談対応延べ件数
活動指標3	
活動指標4	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	予定	0	0	0
[]	実績	0	0	0
[]	(令和8年度目標値 →	0	0	0
単位	予定	0	0	0
[件]	実績	0	0	0
単位	予定	100	100	0
[件]	実績	69	69	0
単位	予定	500	500	0
[件]	実績	0	0	0
単位	予定	0	0	0
[件]	実績	0	0	0
単位	予定	0	0	0
[件]	実績	0	0	0

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	児童福祉法第10条の2において、市町村は、こども家庭センター(本市は、「富田林市こども・子育て応援センター」)を設置し、児童及び妊産婦の福祉に関する包括的な支援を行うことや児童及び妊産婦の福祉に関し、家庭その他につき、必要な支援に努めなければならないと規定されている。		
			B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当			
有効性	市民ニーズ	A	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	指標を設定していることから市民ニーズが高い事業と考えられるが、課題を抱える世帯への相談支援といった事業の性質上、自ら助けを求めるのが困難な保護者等への支援等についても一定数存在するため、市民ニーズの有無に関わらず極めて重要な事業である。		
			D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある			
有効性	制度設計	A	A 効果的な制度設計となっている	同の要綱やガイドライン等に基づき事業実施に努めており、当該事業実施により課題解決や事業目的達成のための効果的な制度設計になっている。		
			B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある			
達成度	達成度	D	C 効果的な制度設計とはいえない部分がある			
			A 指標を達成している	「サポートプラン」及び「マタニティプラン」の作成件数の増加により、子育て世帯の不安感等について少なからず解消され、何らかの支援に繋がる第一の効果は期待できるが、作成対象者については継続的な関わりが必要で、伴走型支援が求められるため、活動指標の目安にはなるが、個別支援という観点から成果指標にはなじまない。		
公平性	受益者負担	D	B 概ね指標を達成している			
			C 指標を達成していない			
効率性	事業手法	C	D 指標を設定していない	子ども及び子育て世帯への相談支援等に対する事業のため、事業の性質上、受益者負担はなじまない。		
			A 事業手法を見直す予定である			
効率性	コスト	C	B 事業手法を見直す余地はある	国際的要綱等に基づき事業実施しているため、手法を見直す余地はない。		
			C 事業手法を見直す余地はない			
効率性	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である	事業の特性上、「富田林市こども・子育て応援センター」については、児童福祉機能及び母子保健機能を有する必要性があるため、外部委託することは考えにくく、「地域子育て相談機関」については、既に4事業所へ外部委託にて実施しており、現状コスト削減を行った余地はない。		
			B コスト削減を行う余地はある			
			C コスト削減を行う余地はない			

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	

母子保健と児童福祉両機能の連携・協働による一的な支援を行うため、「富田林市こども・子育て応援センター(以下、センターといいます。)」を令和6年7月に、またセンターを補完するための「地域子育て相談機関(以下、相談機関といいます。)」を令和7年4月にそれぞれ設置したが、設置して間もないため、統括支援員の配置や毎月の合同会議の実施等に定められている部分については適切に運営できているものの、現状運営面について定まっていない部分も多くあり、新たに配置した地域資源開拓コーディネーターの業務等今後具体的に定めていく必要がある。またセンター及び相談機関とも相談対応を行う相談員について、経験年数が短い職員も多く、継続的に研修を実施する等相談員の資質向上に努めていく必要がある。特にセンターの相談員においては、子育て応援課では会計年度任用職員の割合が高く、一定の専門性を有する相談員の安定的な確保が課題である。今後、相談員の研修内容の充実を図るとともに、相談機関においては、相談対応を行いやすく定期的な相談員研修の実施に努める。

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月23日
部署名	こども未来部 児童館
評価者	和田 雅美

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	小・中学生活動参加延べ人数
成果指標2	
活動指標1	小・中学生活動開催日数
活動指標2	中学生活動開催日数
活動指標3	
活動指標4	

事業目的	事業概要	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
		【A】事業費	4,641	5,123	7,380
		【a】うち会計年度任用職員人件費	3,309	3,412	4,478
Aの 財 源 内 訳		国庫支出金	0	0	0
		府支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	437	450	514
		一般財源	4,204	4,673	6,866
		【B】職員人件費(参考値)			22,800
		正職員			4,200
		会計年度任用職員			18,600
		【A+B】総事業費(参考値)			30,180
		【a+B】うち人件費			27,278

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	児童館は、18歳未満のすべてのこどもを対象とし、地域における遊び及び生活の援助と子育て支援を行い、こどもの心身を育成し情操をゆたかにすることを目的とする児童福祉施設であります。また、こどもの最善の利益が優先して考慮されるようこどもの育成に努める理念のもと各事業を実施する施設であり、行政が実施主体となることが適当であります。
	市民ニーズ	市民ニーズは踏まえ、事業実施の必要性はあるか。		B 市民ニーズは高い又は増加している	児童数の減少、母子世帯・父子世帯の増加、地域との関係の希薄化等の社会の変化のみならず、いじめ、児童虐待、こどもの貧困など、こどもや子育て家庭が抱える課題が多様化・複雑化するなかで、遊びや生活を通じたこどもの発達の増進を図っていく児童館の各事業の役割は重要性を増してきています。
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	小・中学生の放課後や長期休業期間中に学習、スポーツ、創作活動や友達づくりなどの場を提供し、こどもの健全な育成を図り、心身及び情操の育成を目的に事業展開を行っていますが、こどもを取り巻く環境の多様化・複雑化の変化に応じ、制度変更(内容変更)は必要であります。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある	効果指標としています「小・中学生活動参加延べ人數」が小・中学生全体の減少の影響もあり、目標値を下回る値となっています。引き続き事業の周知等に努め参加率が向上するように組んでいきます。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 市民ニーズは高い又は増加している	こども自身を取り巻く環境や状況に関わりなく、放課後等の時間を過ごす場を提供することを目的とする事業の特性上、通常来館による受益者負担を求めるることは馴染みません。ただし、特別講座やレクリエーションに係る教材費や希望申込制の給食費については、受益者負担を求めています。
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		B オリジナルな事業手法を見直す余地はある	様々な環境で過ごすこどもに寄り添い福祉的な視点からの事業展開を重視しているため、直営で事業を実施しています。ただし、より魅力的な講座の発案・展開等、一部については、知識や経験を有する民間事業者等への委託の導入など見直す余地はあります。
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	C 事業手法を見直す余地はない	事業の一部を民間事業者に委託した場合、コスト削減の可能性があります。
				D 受益者負担を求めるものではない	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項	
C			
A 見直し・廃止		富田林版「こどもまんなか社会」実現のため、こども・子育て施策は本市の重点施策に位置づけられており、事業はより充実した内容で展開する必要があります。こども達のおかれている環境・状況や抱えている多種多様な課題をしっかりと把握し、それに対応する事業の考査・計画が必要ですので職員個々の資質向上・自己研鑽のため、研修などの人材育成面での投資、併せて優秀な人材確保の為の待遇の改善が必要であります。	
B 継続			
C 充実			

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月23日
部署名	こども未来部 児童館
評価者	和田 雅美

■事業概要

事業番号	032233	事業名称	親子ふれあい事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童館費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 親子ふれあい事業
事業目的	親子で講習・講座をともに体験することを通して、親子の交流を図り、子育て支援に寄与することを目的とする。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	親子トランポリン、リズム遊び、たのしい科学、子連れでヨガ、じどうかんであそぼうなど、普段では体験できないような講座・講習を中心実施する。	【A】事業費 [a]うち会計年度任用職員人件費 Aの財源内訳 国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源 【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員 【A+B】総事業費(参考値) [a+b]うち人件費	710 965 934 0 0 0 0 0 0 661 964 709 0 0 0 0 0 44 49 1 181 6,880 3,780 3,100 7,814 6,880

■実施(DO)

成果指標1	親子ふれあい事業の延べ参加人数	→	単位 [人] 予定 2,000 実績 1,309 (令和8年度目標値 → 2,000人)
成果指標2		→	単位 [人] 予定 実績 (令和8年度目標値 →)
活動指標1	開催回数	→	単位 [回] 予定 130 実績 75
活動指標2		→	単位 [人] 予定 実績
活動指標3		→	単位 [人] 予定 実績
活動指標4		→	単位 [人] 予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	児童館は、18歳未満のすべてのこどもを対象とし、地域における遊び及び生活の援助と子育て支援を行い、こどもの心育成し情操をゆたかにすることを目的とする児童福祉施設であります。また、こどもの最善の利益が優先して考慮されるようこどもの育成に努める理念による各事業を実施する施設であり、行政が実施主体となることが適当であります。
	市民ニーズ		A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	児童数の減少、母子世帯・父子世帯の増加、地域との関係の希薄化等の社会の変化のみならず、いじめ、児童虐待、こどもの貧困など、こどもや子育て家庭が抱える課題が多様化・複雑化するなかで、遊びや生活を通じたこどもの発達の増進を図っていく児童館の各事業の役割は重要性を増しています。
効率性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	B	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	各種講座の体験によりこどもの健やかな成長や親子間交流を目的とする事業のため、多くのこども・保護者の参加意欲を上げる講座展開が必要と考え、令和5年度より他事業との兼務職員ではなく専属職員を配備する制度改変を実施しました。今後、既存講座の参加実績による取扱選択や新講座の開発が必要です。
	達成度		C	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	成果指標としています「親子ふれあい事業の延べ人數」がこども全體の減少の影響もあり、目標値を下回る値となっています。引き続き事業の周知等に努め参加率が向上するように取り組んでいきます。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	A	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	こどもがおかれている環境・状況にかかりなく様々な体験をする機会を提供する目的的事業の特性上、材料費等の費用以外の受益者負担は馴染まないです。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	より魅力的な講座の発案・展開等、一部については、知識や経験を有する民間事業者等への委託の導入など見直す余地はあります。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業の一部を民間事業者に委託した場合、コスト削減の可能性があります。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性		事業の課題に対する改善事項
C		
A 見直し・廃止		富田林版「こどもまんなか社会」実現のため、こども・子育て施策は本市の重点施策に位置づけられており、事業はより充実した内容で展開する必要があります。より魅力的な講座や体験をこども・子育て世帯に提供するために、担当職員の資質や知識向上の為の研修や講習への参加機会を増やすなど、人材育成面での投資、併せて優秀な人材確保の為の待遇の改善が必要であります。
B 継続		
C 充実		

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月23日
部署名	こども未来部 児童館
評価者	和田 雅美

事業番号	032234	事業名称	乳幼児クラブ事業
施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (1) 親と子を支える子育て環境づくり ▶ (個別施策2) 子ども・子育て支援の充実		
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童館費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 児童福祉経常事業 (小事業) 乳幼児クラブ事業
事業目的	就学前の乳幼児と保護者の安心で安全な居場所となり、参加者同士の交流が図られ、子育て情報を得られる場所となることを目的とする。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算 令和6年度決算 令和7年度予算
事業概要	体操や手遊び、絵本の読み聞かせを実施するとともに、季節や月齢にあつた活動を実施する。また、子育てのこと、家庭のこと、女性問題等をテーマにワークショップを開催する。	[A] 事業費 [a] うち会計年度任用職員人件費	1,709 1,931 2,697 970 1,029 1,416
		Aの財源内訳	国庫支出金 0 0 0 府支出金 601 1,049 1,000 地方債 0 0 0 その他 0 0 0 一般財源 1,108 882 1,697
		[B] 職員人件費(参考値)	15,020
		正職員	8,820
		会計年度任用職員	6,200
		[A+B] 総事業費(参考値)	17,717
		[a+b] うち人件費	16,436

■実施(DO)

成果指標1	乳幼児クラブに参加した保護者の満足度	→	単位 [%]	予定 100 実績 100 (令和8年度目標値 → 100 %)
成果指標2	定員充足率	→	単位 [%]	予定 100 実績 92 (令和8年度目標値 → 100 %)
活動指標1	開催回数	→	単位 [回]	予定 200 実績 213
活動指標2		→	単位 []	予定 実績
活動指標3		→	単位 []	予定 実績
活動指標4		→	単位 []	予定 実績

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある	児童館は、18歳未満のすべてのことを対象とし、地域における遊び及び生活の援助と子育て支援を行い、子どもの心身を育成し情操をゆたかにすることを目的とする児童福祉施設であります。また、子どもの最高の利益が優先して考慮されるよう子どもの育成に努める理念のもと各事業を実施する施設であり、行政が実施主体となることが適当であります。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	A	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	ひとり親世帯の増加、地域との関係の希薄化等の社会の変化のみならず、児童虐待、子どもの貧困など、子どもや子育て家庭が抱える課題が多様化・複雑化するなかで、遊びを通じて子どもの発達や交流ができる子育て情報が得ることができる場の増進を図っていく事業の役割は重要性を増してきています。
効果性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	保育園等に属していない乳幼児や保護者に対し、相談・援助や交流の機会を得る事ができる場の提供事業、また居場所として、効果的な事業展開(制度設計)ができています。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	B	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	参加者の満足度、定員充足率による成果指標については、概ね達成しています。
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	保育園等に属していない乳幼児や保護者に対し、相談・援助や交流の機会を得る事ができる居場所を提供することにより、子育て(家庭)の孤立化防止に努めるという本事業の目的から、受益者負担は馴染まないです。
効率性	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	より積極的な事業展開を進める際には、一部については、知識や経験を有する民間事業者等への委託の導入など見直す余地があります。
	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業の一部を民間事業者に委託した場合、コスト削減の可能性があります。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
C	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	富田林版「こどもまんなか社会」実現のため、こども・子育て施策は本市の重点施策に位置づけられており、事業はより充実した内容で展開する必要があります。よりこども・子育て世帯に寄り添った包括的な事業を展開するためにも、担当職員の資質や知識向上の為の研修や講習への参加機会を増やすなど、人材育成面での投資、併せて優秀な人材確保の為の処遇の改善が必要と考えます。

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月23日
部署名	こども未来部 児童館
評価者	和田 雅美

■実施(DO)

■評価(CHECK)

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性

B

- A 見直し・廃止
- B 継続
- C 充実

事業の課題に対する改善事項	
<p>現在、本市児童館は市主体で設置・運営していることから、児童館の管理事務については、市主体となります。</p>	<p>現在、本市児童館は市主体で設置・運営しているが、指定管理等の事業手法により実施することができます。</p>

令和 7 年度 事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月23日
部署名	こども未来部 児童館
評価者	和田 雅美

■実施(DO)

■実施(DO)

成果指標1	成果指標の設定になじまない事業である。
成果指標2	
活動指標1	
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

事業目的	児童館を運営するために必要な施設整備を行う。	事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	
予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童館費	(大事業) 民生費 (中事業) 保育施設整備事業 (小事業) 児童館整備事業	【A】事業費 【a】うち会計年度任用職員人件費	0	1,223	59,346
Aの財源内訳		国庫支出金 府支出金 地方債 その他 一般財源	0 0 0 0 0	0 0 0 0 1,223	0 0 41,900 0 17,446	
		【B】職員人件費(参考値) 正職員 会計年度任用職員			3,780 3,780 0	
		【A+B】総事業費(参考値) 【a+B】うち人件費			63,126 3,780	

単位	(現年)			
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
【 】	予定 実績 【 (令和8年度目標値 → 0)]	0 0 0	0 0 0	0 0 0
【 】	予定 実績 【 (令和8年度目標値 → 0)]	0 0 0	0 0 0	0 0 0
【 】	予定 実績 【 (令和8年度目標値 → 0)]	0 0 0	0 0 0	0 0 0
【 】	予定 実績 【 (令和8年度目標値 → 0)]	0 0 0	0 0 0	0 0 0
【 】	予定 実績 【 (令和8年度目標値 → 0)]	0 0 0	0 0 0	0 0 0
【 】	予定 実績 【 (令和8年度目標値 → 0)]	0 0 0	0 0 0	0 0 0
【 】	予定 実績 【 (令和8年度目標値 → 0)]	0 0 0	0 0 0	0 0 0

■評価(CHECK)

項目		視点	評価		評価の理由・根拠
必要性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、市の関与は必要か。	A	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定 B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適當 C 民間が実施する事業に対して補助等が必要 D 民間にによりサービスの維持が可能な事業がある	本市児童館は市の施設であることから、施設改修については市で行うものとなります。
	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業実施の必要性はあるか。	C	A 市民ニーズは高い又は増加している B 市民ニーズは低い又は減少している C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
有効性	制度設計	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	A 効果的な制度設計となっている B より効果的な制度設計とするために改善の余地がある C 効果的な制度設計とはいえない部分がある	本市児童館は市が設置し、市直営で運営しています。改修事業についても、児童館と市有建築物の營繕を担当している行政管理課と連携して行っています。
	達成度	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。	D	A 指標を達成している B 概ね指標を達成している C 指標を達成していない D 指標を設定していない	
公平性	受益者負担	受益者負担は適正か。	D	A 適切な割合が負担されている B 負担割合を増加または減少すべき C 負担を求める余地はあるが、負担されていない D 受益者負担を求めるものではない	施設の改修事業のため、受益者負担にはなじまないです。
	事業手法	現在の事業手法を見直す余地はあるか。	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	
効率性	コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	本市児童館は市の施設であることから、施設改修についても市で行うものとなります。 必要な改修部分の設計を実施し、入れにより工事業者を選定します。

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	
A 見直し・廃止	
B 継続	
C 充実	児童館施設は昭和46年に建設され50年以上が経過し、色々な箇所が老朽化していますので、安全性や事業運営に支障が生じないよう適切な維持管理に努めます。

令和7年度事業評価シート

■対象事業

作成日	令和7年6月23日
部署名	こども未来部 児童館
評価者	和田 雅美

事業番号

事業番号	034210	事業名称	(仮称)こども・子育てプラザ整備事業
------	--------	------	--------------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育	▶	(1) 親と子を支える子育て環境づくり	▶	(個別施策2) 子ども・子育て支援の充実
------	--------------------------	---	---------------------	---	----------------------

予算科目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童館費	事業種別	(大事業) 民生費 (中事業) 保育施設整備事業 (小事業) (仮称)こども・子育てプラザ整備事業
------	----------------------------------	------	---

事業目的	本市の「こどもまんか社会」の実現に向け、積極的なこども・子育て支援施策を展開するため、既存の児童館機能を精査した上で、こども・子育て家庭のニーズに沿った新たな機能を付加した施設((仮称)こども・子育てプラザ)を整備する。
------	--

事業概要	施設整備に向け、令和7年度から8年度にかけて、設計(基本設計・実施設計)業務を行う(予定)。
------	--

事業コスト (単位:千円)	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算
【A】事業費	0	13,271	100
【a】うち会計年度任用職員人件費	0	0	0
Aの財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
府支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	13,271	100
【B】職員人件費(参考値)			5,880
正職員			5,880
会計年度任用職員			0
【A+B】総事業費(参考値)			5,980
【a+b】うち人件費			5,880

■実施(DO)

成果指標1	成果指標の設定になじまない事業である。
成果指標2	
活動指標1	
活動指標2	
活動指標3	
活動指標4	

単位	予定	令和6年度	令和7年度	令和8年度	—
	実績				
[]	(令和8年度目標値 →)				
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				
[]	予定				
	実績				

■評価(CHECK)

項目	視点	評価				評価の理由・根拠
必要性	公共性	B	A 行政が実施主体(直営・委託)となることが法令等で規定	すべてのこどもの育ちと子育て支援を強力に支援し、本市において「こどもまんか社会」を実現していくうえで、こども・子育て支援施策の更なる充実を図るために複合的な機能を持つ施設((仮称)こども・子育てプラザ)の整備を予定しています。直営や官民連携手法などの様々な整備手法はあるものの、いずれにしても行政が実施主体となる必要があります。		
	市民ニーズ		B 行政が実施主体(直営・委託)となることが適当		C 民間が実施する事業に対して補助等が必要	
有効性	市民ニーズ	A	D 民間によりサービスの維持が可能な事業がある		A 市民ニーズは高い又は増加している	児童数の減少、母子世帯・父子世帯の増加、地域の関係の希薄化等の社会の変化のみならず、いじめ、児童虐待、こどもの貧困など、こどもや子育て家庭が抱える課題が多様化・複雑化するなかで、こどもたちが多様な交流や様々な経験、体験ができる、保護者が安心して相談できる場となる施設の整備は必要です。
	制度設計		B 市民ニーズは低い又は減少している		C 市民ニーズとの関連性は低い又は把握していない	
達成度	課題解決や事業目的達成のために、有効な制度設計となっているか。	A	C 効果的な制度設計といえない部分がある		A 効果的な制度設計となっている	効率的・効果的な公共施設等の整備や多様化・高度化する市民ニーズへの的確の対応をはかるため、官民連携手法なども含め、最適な事業手法の検討も実施し、進めています。
	成果指標に対する達成状況や成果はどうか。		D 指標を達成している		B 概ね指標を達成している	
公平性	受益者負担	D	C 指標を達成していない		D 指標を設定していない	成果指標の設定になじまない事業です。
	受益者負担		D 指標を設定していない		A 適切な割合が負担されている	
効率性	事業手法	C	B 負担割合を増加または減少すべき	公共の施設整備に関するものであり、受益者負担を求める事業ではありません。		
	現在の事業手法を見直す余地はあるか。		C 負担を求める余地はあるが、負担されていない		D 受益者負担を求めるものではない	
コスト	現在よりもコストを削減する余地はあるか。	B	C 事業手法を見直す余地はない	(仮称)こども・子育てプラザの整備については、多様な創意工夫が期待できる官民連携手法なども含め、様々な事業手法から、より有効な事業手法の調査・検討を実施しています。		
	現在よりもコストを削減する余地はあるか。		A コスト削減を行う予定である		B コスト削減を行う余地はある	

■改善事項(ACTION)

今後の事業の方向性	事業の課題に対する改善事項
B	(仮称)こども・子育てプラザ整備を進めていくうえで、市民のニーズを的確に把握していくことが課題です。そこで、こども・子育て家庭を中心に、幅広く意見収集を実施し、市民の意向を丁寧に把握し、適切に施設整備に反映していきます。
A 見直し・廃止	また、新規事業の実施等の新たな財源が必要となる取り組みも実施していく想定をしていますので、新たな財源確保や既存事業の整理等を行っていく必要があります。
B 継続	
C 充実	